

会計	01	一般会計			041			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13 重層的支援体制整備費
事業名	06	生活困窮分野重層的支援体制整備事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課	
< 予算執行の実績報告書 > (単位: 円)								
決算額	事業費	R5年度	財源内訳					
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債
	27,178,881	8,656,000	2,500,000					16,022,881
		16,910,961	11,183,219					5,727,742
事業の目的	① 生活困窮の相談支援等の取り組みを活かしつつ、地域の住民の複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施します。							
	成果	① 地域情報から社会的に孤立する者を把握し、訪問などの手段で社会参加を促すよう支援を行いました。						
実績		① 地域における身寄りのない者等の課題、現状把握、金銭管理等について、事例検討を行い、地域における死後事務委任契約のあり方を検討しました。						
	実績	① < 地域福祉基本計画関連3業務 > ・ 生活困窮者等のための地域づくり事業 ○ 見守りの仕組みづくりとして見守りマップの作成 14自治会 ○ 空き家等を活用したひきこもり者、家族の居場所づくり 3か所 ○ 死後事務委任契約のあり方検討会 13回 ・ 参加支援事業 ○ ひきこもり者、家族の方に対し、プラン作成に至った人数 8人 ・ アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ○ 地域住民とのつながりを構築し、支援が届いていない人の把握人数 9人 ・ 市民生活総合支援推進委員会研修会講師謝礼 報償費 60,000 ・ 支援調整会議に係る弁護士又は司法書士派遣委託 委託料 231,000 ・ 地域福祉計画関連3業務委託 委託料 16,000,000 ・ 生活困窮者自立支援全国研究交流会参加負担金 負担金 10,000 ・ 令和4年度事業交付金国庫支出金返還金 償還金利子及び割引料 7,163,000 ・ 令和4年度事業交付金県支出金返還金 償還金利子及び割引料 3,139,000						

会計	01	一般会計			041h			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13 重層的支援体制整備費
事業名	06	生活困窮分野重層的支援体制整備事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課	
< 評価シート >								
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
担当課評価	①地域の住民の複雑化した新たな支援ニーズに対応して包括的に支援していくため、相談体制、参加支援、地域づくりに向けた支援を推進していく必要があります。	一次評価コメント	市民の新たなニーズに対応した事業であり、市が実施すべきものである。				一次評価	a
			有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価			
担当課評価	①地域情報から社会的に孤立する者を把握し、訪問などの手段で社会参加を促すよう支援を行いました。	一次評価コメント	昨年に比べて成果が向上しており、進捗が見られる。事業の目指す状態を明確にしておく必要がある。				一次評価	a
			成果指標		（上段：目標 下段：実績）			
		単位	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値	
包括的な相談窓口数		箇所	4	4	4	令和7年度	4	
目標値の設定根拠		総合計画より						
支援対象者に対するアウトリーチ（訪問）件数		件	15	15	15	令和7年度	15	
目標値の設定根拠		前年度までの実績、現状を踏まえ協議の上、年度当初に設定						
目標値の設定根拠								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価						
担当課評価	①社会福祉協議会に委託し、既存の事業である地域福祉から、地域づくり、見守り事業を行っています。	一次評価コメント	外部委託により実施されているが、事業の目標を共有するとともに、毎年度の成果を確認し、実効性を確保していく必要がある。				一次評価	a
			二次評価		概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。			
							最終評価	
							継続	

会計	01	一般会計			042				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	03	児童対策推進事業費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		62,133,056	12,676,609	11,530,694			9,600,000		28,325,753
		47,967,018	11,299,331	10,457,785					26,209,902
事業の目的	① 野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して子育てができる地域社会を目指します。								
	① 「野洲市子育て支援会議」を開催し、第二期野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の進捗状況を把握し、点検・評価等を行い、進行管理を行いました。また、第3期野洲市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、ニーズ調査を行いました。三方よし人材バンク事業により、保育士等35名を採用し待機児童の解消を図りました。病児保育室において、病気又は回復期にあるために集団保育等が困難な児童1,262名を一時的に保育しました。また、ファミリー・サポート・センター事業で、育児援助を受けたい人と援助ができる人を相互に結びつけを行いました。その他事業においても、子育て支援が進められました。								
実績	① 委員等報酬、旅費、需用費		325,340						
	役務費（通信運搬費等）		920,715						
	委託料	ファミリー・サポート・センター事業委託料	5,156,070						
		子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査等業務委託	2,981,000						
	使用料及び賃借料（複写機使用料等）		560,097						
	負担金	滋賀県幼稚園・こども園教育研究会会費	600						
	補助金	野洲市実費徴収に係る補足給付事業補助金	41,740						
		野洲市保育士等に係る保育料補助金	132,900						
		野洲市病児保育事業補助金	25,562,000						
		野洲市保育士等奨学金返還支援事業費補助金	111,000						
	扶助費	施設等利用費給付	3,968,100						
		子育て世帯保育所・幼稚園等給食費給付金	66,000						
	償還金利子	令和4年度子ども・子育て支援交付金返還金	10,497,000						
	及び割引料	令和4年度子育てのための施設等利用給付交付金返還金	1,849,423						
		令和4年度（令和3年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金返還金	8,503,000						
	令和4年度子育てのための施設等利用給付費県費負担金返還金	597,511							
	令和4年度保育士等処遇改善臨時特例交付金返還金	264,515							
	令和3年度保育士等処遇改善臨時特例交付金返還金	414,045							
	令和3年度保育対策総合支援事業費補助金返還金	182,000							

会計	01	一般会計			042h				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	03	児童対策推進事業費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①子どもたちを取り巻く環境の変化や多様化するニーズに対応しつつ、引き続き子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできる環境づくりが必要である。	一次評価コメント	子育て家庭を支援する体制を整えるため、実施すべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①三方よし人材バンク事業については、前年度よりも充足率を向上させることができた。①新型コロナウイルスが5類感染症となった令和5年度は、ファミリーサポートセンター事業および病児・病後児保育事業ともに、利用者は昨年度と比べ、増加となった。その他事業も含めて、引き続き事業周知と充実を図っていく。	一次評価コメント	成果指標はどれも向上しており、事業の成果があったものと評価できる。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①三方よし人材バンク事業【充足率(採用者数/募集人数)】		%	100	100	100	R6	100		
目標値の設定根拠		保育人材の100%充足を目指して取り組んでいる	70	73	未確定				
①ファミリーサポートセンター事業【利用者数】		人	2,253	2,359	2,460	R6	2,460		
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値	1,557	1,673	未確定				
①病児・病後児保育事業【利用者数】		人	1,200	1,200	1,200	R6	1,200		
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値	963	1,262	未確定				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①三方よし人材バンクは、令和3年度にWEB申込を開始し、令和5年度において計4件の申請を受け付けた。今後も効率化・費用精査を行っていく。	一次評価コメント	事務手続きについては効率化に取り組まれており、委託料と補助金についても実績に応じた適正な支出がなされている。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。							最終評価	継続

会計	01	一般会計			043										
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費						
事業名	04	家庭児童相談室運営事業費		所管部課	健康福祉部		子育て家庭支援課								
<予算執行の実績報告書> (単位:円)															
決算額	事業費	R5年度	財源内訳												
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源						
	2,040,357	464,000	464,000					1,112,357							
		874,407	83,303	83,303				707,801							
事業の目的	① 18歳未満の子どもに関する相談を受け、子育て家庭に対し相談対応・支援を行います。 ② 児童虐待防止に向けた啓発や子育て支援に関する事業を積極的に取り組みます。 ③ 関係機関と情報共有や連携を図りながら、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応に努め、関係機関向けに研修会等を実施し、支援業務の質向上を図ります。														
	成果	① 児童虐待に関わる各関係機関と積極的な連携を図り、支援の必要な家庭へ早期に効果的な支援を図ることができました。 ③ ② 要保護児童対策地域協議会関係機関向けの研修会等については、年間3回実施し、児童虐待防止に向けて、スキルアップを図りました。													
実績		児童虐待相談件数(実数) (人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>年度</th> <th>児童人数</th> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>348</td> </tr> </table>									年度	児童人数	令和4年度	332	令和5年度
	年度	児童人数													
	令和4年度	332													
	令和5年度	348													
	① <要保護児童対策地域協議会等での連携強化> ・ 滋賀県家庭相談員連絡協議会 負担金 15,000														
② <児童虐待防止事業> ・ 児童虐待防止啓発用品配布等 消耗品 139,700															
③ <子育て支援事業> ・ 子育て家庭訪問事業の実施 394件 委託料 250,000 ・ 子育て短期支援事業の実施 延べ 194日 委託料 1,192,140 ・ 養育支援訪問事業(ヘルパー派遣)の実施 延べ 12回 委託料 72,000															

会計	01	一般会計			043h				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	04	家庭児童相談室運営事業費		所管部課	健康福祉部		子育て家庭支援課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①総計画において「子ども虐待防止の推進」の目標を実現するため、積極的に推進していく必要がある。 ②児童虐待防止に関する業務は国および市の責務であり、ケース課題が多様化・複雑化する中、未然防止を図る。 ③また早期対応に努め、取り組んでいく必要がある。		一次評価コメント	児童虐待を防止するため、市として取り組むべき事業である。				一次評価	a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	①要保護児童対策地域協議会における関係機関と連携し、児童虐待防止に向けて支援に取り組んだ。また研修会を実施し、支援業務の質の向上を図った。 ②子育て支援事業の実施により、児童虐待の未然防止を図り、継続して事業を進めた。 ③関係機関と連携し、適切なサービス機関へつなぐことで、家庭状況の改善を図った。		一次評価コメント	終結件数が大幅に減少しているが、これはR4年度にケースの整理を行ったためであり、R5年度も目標を上回っている。 短期支援事業の利用が大幅に増加しているが、虐待を未然に防ぐためのレスパイト的な利用であり、適正かつ有効に活用することができている。				一次評価	
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標		
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
児童虐待終結件数		件	75	80	80	R 6	80		
			194	107					
目標値の設定根拠		現在管理ケースのうち、今年度内に18歳を迎えるケース数と解決ケース数							
子育て短期支援事業利用数		件	25	180	200	R 6	200		
			14	194					
目標値の設定根拠		養育が困難なケースがあり、利用が増加すると思われる。							
児童虐待防止研修会開催数		回	2	3	3	R 6	3		
			3	3					
目標値の設定根拠		事業計画で定めているため。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価							
担当課評価	〇スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置が進んだことで、学校との連携が進んだ。 〇児童家庭センターの体制が、市民からの相談に十分に対応できる状況となった場合、ケースワークの一環を担ってもらうよう連携・協議をしていくが、現在のところは整備が進んでいない。 〇関係機関の実務者向けに研修会を行い、スキルアップを図り今後の支援に活かすことができた。		一次評価コメント	関係機関や専門家との連携により、効率的に事業が実施されている。来年度に整備予定の児童家庭センターとも連携し、更なる効率化を図りたい。				一次評価	a
	二次評価		概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。						

会計	01	一般会計				044			
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	子育て支援センター費
事業名	02	地域子育て支援センター運営費	所管部課	健康福祉部	子育て支援センター				
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		R4年度	504,815						504,815
		773,862	156,000					617,862	
事業の目的	① 在宅乳幼児を養育している母親や父親、祖父母などが、子育てに活かせる情報を入手して在住の地域や市内の人、物、施設や催し等の資源を活用しながら野洲市で子育てしていただけるよう支援します。子育ての相談や悩みを聞きながら不安を解消できるよう支援します。 ② 在宅の親子が孤立することなく、安心して子育てをするために、夏休み中に幼稚園児の兄弟児と在宅の親子が参加できる夏期限定広場を開催し、居場所づくりをします。								
	成果	① 5月から新型コロナウイルス感染症が5類になったことから、常設広場の人数制限をなくし、いつでも利用していただけるようにし、常設広場では、育児相談に乗ったり、必要に応じて、関係機関につなぐことができました。前年度より利用人数が若干減少していますが、開所日数の違いや就園の低年齢化、他センターの利用が増えたことが関係していると思われます。 ② 夏期限定広場開放は、前年度より開催日を増やしたことで利用者はわずかに増加しました。その要因として、保護者同士の誘いかけや何度も利用される方、午前・午後共に来られる方も多く、夏期の居場所としての役割を担うことができました。							
実績		① 親子で参加できる子育て支援講座の開催 (年42回) 報償費 162,270 ・需要費 (消耗品費) 77,742 ・役務費 (通信運搬費・損害保険料) 143,417 ・複写機使用料 4,518 ・旅費 2,320 ・備品購入費 114,548 ① 子育て広場 (にこにこ広場) 年242回 8,511組 子ども9,655人 1日平均利用人数 35組 40人 ・あつまれ広場 年15回 229組 子ども 275人 ・子育て支援講座 年42回 546組 子ども 601人 ②夏期限定広場 年27回 190組 子ども 382人 ①② 子育て相談件数 1,222件 ○ <その他> ・情報誌発行 「野洲市子育てガイドブック」 年 1回発行 「にこにこだより」 年 12回 (毎月) 発行 「コンシェルジュだより」 年 4回発行 ・子育て支援センター連絡会 年 6回 ・学区子育てサロン訪問 年 19回							

会計	01	一般会計				044h			
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	子育て支援センター費
事業名	02	地域子育て支援センター運営費	所管部課	健康福祉部	子育て支援センター				
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①相談場所、子育て情報の発信の場、交流の場として子育て世代を支援していく役割があり、求められているものは大きい。委託している民間2施設とのセンター連絡会や訪問を通して利用者のニーズに応えられるようにし、支援を要する子どもの早期発見早期支援に繋がるよう関係機関との連携も果たしている。 ②夏期休業中の幼稚園児の兄弟児と在宅の親子が参加できる夏期限定広場の開催は居場所としての果たす役割は大きい。	一次評価コメント	子育てに関する相談や支援の拠点として、市が実施すべき事業である。市直営の施設として、民間の2施設との連携や調整も重要な役割である。					一次評価	
			a						
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①人数制限を設けず恒常的に広場を開所したことで利用者側の生活リズムに応じた利用ができた。利用者数及び相談件数が若干減少しているが、出生率の減少と就園の低年齢化等が要因と推測される。その中でも広場等の利用により、リフレッシュし、ストレスの緩和につながっていると考えるとセンターが担う役割は大きく、関係機関との連携も重要である。 ②保護者ニーズは高く、該当広場が定着しつつあり子育ての場等になるよう開催をしていく。	一次評価コメント	利用人数は堅調に推移しており、効果が発揮できていると評価できる。相談件数は減少しているが、施設に Outreach していない人に対しても、電話等により柔軟に対応されている。					一次評価	
			a						
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①利用者延べ人数		人	17,781	17,781	17,781	R6年度	17,781		
			18,551	18,166	未定				
目標値の設定根拠		利用実績に基づき、利用促進を図るため。							
①相談件数		件	1,200	1,200	1,200	R6年度	1,200		
			1,300	1,222	未定				
目標値の設定根拠		実績と利用促進を通して、利用者の悩みを軽減するための指標として設定。							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①多くの方に利用してもらうことに意義があるため、受益者負担を求めず運営した。また、「ガイドブック」を官民協働により無償作成し、子育て世代への情報提供ツールとして有効利用した。 ②常設広場に加え、他機関と部屋の調整を行い、夏期限定広場を設けたことで利用の増加につながった。	一次評価コメント	民間2施設と連携して効率的に運営されているが、当該施設に利用が偏っているため、分散化できるよう工夫されたい。					一次評価	
			b						
二次評価	民間2施設も利用いただけるよう、更なる利用者への周知や施設間の連携を図りたい。						最終評価		
							要検討		

会計	01	一般会計			045				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	民間保育所費
事業名	02	民間保育所運営補助事業費		所管部課	健康福祉部	こども課			
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	103,969,091	12,007,431	22,486,287			43,000,000		26,475,373	
		118,289,117	31,699,770	18,908,923				67,680,424	
事業の目的	① 様々な保育形態に対応するため、必要なときに利用できる多様な保育サービスを提供します。								
	成果	① 子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するため、民間保育所等が実施する各事業に対し、補助金を交付することにより、園児の福祉向上が図れました。 【参考】主な事業利用者数 ・ 一時預かり事業（一般型） 1,149名（3園分） ・ 病児保育事業(体調不良児対応型) 159名（1園分）							
実績		① 補助金							
	野州市私立認可保育所等運営補助金								
	保育運営補助事業（5園） 23,814,800								
	一時預かり事業（3園） 8,389,865								
	低年齢児保育保育士等特別配置事業（5園） 18,250,000								
	障害児保育事業（5園） 25,567,500								
	延長保育事業（4園） 4,907,000								
	保育補助者雇上強化事業（2園） 2,878,068								
	病児保育(体調不良児対応型)事業（1園） 4,496,000								
	保育体制強化事業（1園） 1,092,460								
	野州市保育士宿舍借上げ支援事業補助金（3園） 1,509,000								
	保育環境改善等事業補助金（1園） 2,058,000								
	おむつ園処分補助事業（処分費）補助金（8園） 1,647,330								
	民間保育所等給食費等補助金（5園） 2,946,144								
野州市保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金（1園） 67,980									
野州市保育所等食料品価格高騰対策支援金（8園） 5,854,944									
野州市私立認可保育所等におけるICT化推進事業費補助金（1園） 490,000									

会計	01	一般会計			045h				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	民間保育所費
事業名	02	民間保育所運営補助事業費		所管部課	健康福祉部	こども課			
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①様々な保育形態に対応するため、必要なときに利用できる多様な保育サービスを提供する必要がある。	一次評価コメント	様々な保育ニーズに応えるため、実施すべき事業である。					一次評価	a
			有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
担当課評価	①民間保育所等が実施する低年齢児や障がいをもつ児童に対する保育等の質の維持・向上ができた。今後も、民間保育所等が実施する各事業に対し、補助金を交付することにより、園児の福祉向上に努める。	一次評価コメント	成果指標では順調に実施されていると評価できるが、ニーズに対応できているのか確認が必要である。					一次評価	a
			成果指標		（上段：目標 下段：実績）				
		単位	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①一時預かり事業【施設数】		力所	3	3	3	R 6	3		
目標値の設定根拠		野州市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値							
①延長保育事業【施設数】		力所	7	9	10	R 6	10		
目標値の設定根拠		野州市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値							
①病児保育事業（体調不良型）【施設数】		力所	1	1	1	R 6	1		
目標値の設定根拠		野州市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①民間保育所等への補助事業。主な事業は、国が定める要綱に基づき、支出している。前年度比で減となった主な理由は、昨年度、国制度に基づく保育士等処遇改善補助事業およびコロナ対策補助事業を実施していたため。今後も、国が示す要綱等を基本に、事業を行っていく。	一次評価コメント	病児保育事業については、利用者数が大幅に減少しているが、国の基準に基づいた補助金となっている。					一次評価	a
			二次評価	概ね適正に実施されている。利用者ニーズに応じた事業内容となっているか、確認しながら実施されたい。					
								継続	

会計	01	一般会計			047				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	07	母子父子福祉費
事業名	02	母子・父子福祉対策事業費		所管部課	健康福祉部	子育て家庭支援課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	5,838,993	3,887,000	4,000						1,947,993
		7,178,219	4,542,000		86,200		333,531		2,216,488
事業の目的	① 母子父子自立支援プログラムの策定、各種福祉制度によりひとり親家庭の就業・自立を促進します。 ② ひとり親家庭の福祉推進施策として、地域で交流し親睦を図る機会を設け、親子の絆を深め児童の健全な育成を図ります。 ③ 母子生活支援施設入所者に対して、自立に向けた支援を実施し母子の自立を促進します。								
	成果	① 母子父子自立支援プログラムの策定、各種福祉制度により、ひとり親家庭の就業・自立の促進を図りました。 ② ふれあい事業を実施し定員を超える応募があった中、延べ61名の親子が参加し、親子の絆を深め児童の健全な育成に資することができました。 ③ 母子生活支援施設入所の実績はありませんでした。							
実績		① <母子父子自立支援> ・ 母子父子自立支援プログラム策定の実施 40 件 ・ 母子父子自立支援プログラム策定（アフターケア）実施 10 件 ・ 模擬試験受験料支援事業補助金 1 件 補助金 6,000 ・ 養育費に関する公正証書等作成費補助 2 件 補助金 40,000 ・ 母子父子家庭児童入学等支度金 36 件 扶助費 400,000 ・ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金支給 7 世帯 扶助費 5,092,000 ② <母子父子福祉対策> ・ 母子父子家庭ふれあい事業委託料 100,000 <その他> ・ 令和4年度事業確定による国庫支出金返還金 98,000							

会計	01	一般会計			047h				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	07	母子父子福祉費
事業名	02	母子・父子福祉対策事業費		所管部課	健康福祉部	子育て家庭支援課			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①総合計画においては、子育て家庭への支援の充実を主な施策として位置付けている。ひとり親家庭の不安に寄り添い、相談・支援を行うことで、母子父子家庭の就業・自立を図った。 ②ふれあい事業を通して、ひとり親家庭の孤立の解消を図るとともに、地域に根差した人間関係の形成に寄与した。 ③DV被害等があった場合、経済的な理由で出産が困難な場合に備え、児童福祉法に基づく母子生活支援施設、助産施設と連携を図り、必要な場合に利用できるようにした。	一次評価コメント ひとり親家庭の自立や児童の健全な育成を支援するため、市として実施すべき事業である。	一次評価						
			a						
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①母子父子自立支援員やプログラム策定員等により、相談者一人々に丁寧により寄り添い、適切な支援を行うことで、母子父子の就業や自立を促進することができた。 ②ふれあい事業について、年2回行うことができた。2回とも定員を超えた申し込みがあり、必要とされている事業であることが伺えた。参加した方々からは親子で楽しめたと好評をいただき、事業の目的を十全に全うできた。 ③実績はなかったが、必要な家庭に必要な支援が行うことができるよう、体制を整えることができた。	一次評価コメント 児童扶養手当の受給者数は目標に達していない。プログラム策定件数では新規ケースは減少しているが、自立状態が維持できるようにアフターケアに力を入れるなど、効果の向上に向けた見直しが図られている。効果の発現には今後の経過を見ていく必要がある。	一次評価						
			b						
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
母子父子自立支援プログラム策定件数		件	50	50	50	R6	50		
目標値の設定根拠		補助金対象となる上限が50件である為、上限の件数を目標として設定。							
母子家庭等高等職業訓練促進事業対象者件数		件	3	3	7	R6	7		
目標値の設定根拠		令和4年度から引き続き、令和5年度まで対象となる講座が拡充されているため、令和4年度の実績と同水準を目標として設定。							
児童扶養手当受給者数		人	120	110	100	R6	100		
目標値の設定根拠		前年度の実績と同水準を目標として設定。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①ひとり親家庭の交流事業については、社会福祉協議会に委託しており、外部に委託することでより充実した内容で事業を展開できたと考える。 ②ひとり親家庭の自立には、親同士、子同士のコミュニティの形成が大事であり、そのきっかけを与える交流事業は今後、重要な位置づけを担うものだと考える。	一次評価コメント 委託により、効率的で効果的な事業実施ができています。交流事業によって、対象者間での情報交換や互助が広がることで、自立を促進することが期待できる。	一次評価						
			a						
一次評価	自立支援プログラム策定においては、効果的な実施手法を探りながら、事業効果を高められたい。								
								最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計			048																														
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費																										
事業名	04	地域医療政策推進事業費			所管部課	健康福祉部	地域医療政策課																												
< 予算執行の実績報告書 > (単位: 円)																																			
決算額	事業費	R5年度	財源内訳																																
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																										
	715, 179, 209					59, 000, 000		656, 179, 209																											
	390, 469, 926	41, 905, 000				300, 000		348, 264, 926																											
事業の目的	<p>① 病院事業会計に負担金及び補助金を繰り出し、市立野洲病院の適正な運営を図ります。</p> <p>② 本市の地域医療サービスの継続に向けた中核的医療機関である「野洲市民病院」を新築整備します。</p> <p>③ 市民の健康づくりや介護予防、健康寿命の延伸に関する有効な事業・制度の創設に取り組むため、滋賀医科大学と共同で研究講座を設置します。</p>																																		
	成果	<p>① 病院事業会計に負担金及び補助金を繰り出し、市立野洲病院の適正な運営を図りました。</p> <p>② 新病院整備の準備事業（準備工事設計、測量、地質、土壌、井水）を完了しました。整備事業者を総合評価一般競争入札により選定するため、令和5年6月1日に入札公告、10月6日変更公告、11月7日に開札を行い、11月17日に契約を締結しました。その後、基本設計に着手しました。</p> <p>③ 共同研究講座の設置に向け、市と野洲病院のメンバーによる脊椎・骨粗しょう症・骨代謝共同研究野洲市研究チームを結成し、滋賀医科大学との協議を進めました。令和6年1月に「骨軟骨代謝・関節機能再建学講座」の設置申込書を提出し、3月に契約を締結しました。</p>																																	
実績		<p>① < 病院事業会計への繰出 ></p> <table border="0"> <tr> <td>・ 病院事業会計繰出金（収益的収入（3条））</td> <td>負担金</td> <td>148, 340, 728</td> </tr> <tr> <td>・ 病院事業会計繰出金（資本的収入（4条））</td> <td>負担金</td> <td>138, 970, 000</td> </tr> <tr> <td>・ 病院事業会計繰出金（収益的収入（3条））</td> <td>補助金</td> <td>59, 965, 000</td> </tr> <tr> <td>・ 旧計画に係る病院事業債等元金一括償還分</td> <td>補助金</td> <td>203, 477, 347</td> </tr> <tr> <td>・ 病院事業会計繰出金（資本的収入（4条））</td> <td>出資金</td> <td>162, 623, 606</td> </tr> </table> <p>② < 新病院整備 ></p> <table border="0"> <tr> <td>・ 野洲市民病院整備事業顧問報酬</td> <td>委員等報酬</td> <td>84, 000</td> </tr> </table> <p>③ < 共同研究講座 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究講座負担金 (令和6年1月～令和11年3月までの債務負担行為。令和5年度分の支払なし。) <p>○ < その他 ></p> <table border="0"> <tr> <td>・ 普通旅費</td> <td>28, 560</td> </tr> <tr> <td>・ 消耗品費</td> <td>61, 414</td> </tr> <tr> <td>・ 事務委託料（住民訴訟共同訴訟参加申出事件弁護士委託料）</td> <td>1, 620, 800</td> </tr> <tr> <td>・ 複写機使用料</td> <td>7, 754</td> </tr> </table>									・ 病院事業会計繰出金（収益的収入（3条））	負担金	148, 340, 728	・ 病院事業会計繰出金（資本的収入（4条））	負担金	138, 970, 000	・ 病院事業会計繰出金（収益的収入（3条））	補助金	59, 965, 000	・ 旧計画に係る病院事業債等元金一括償還分	補助金	203, 477, 347	・ 病院事業会計繰出金（資本的収入（4条））	出資金	162, 623, 606	・ 野洲市民病院整備事業顧問報酬	委員等報酬	84, 000	・ 普通旅費	28, 560	・ 消耗品費	61, 414	・ 事務委託料（住民訴訟共同訴訟参加申出事件弁護士委託料）	1, 620, 800	・ 複写機使用料
	・ 病院事業会計繰出金（収益的収入（3条））	負担金	148, 340, 728																																
・ 病院事業会計繰出金（資本的収入（4条））	負担金	138, 970, 000																																	
・ 病院事業会計繰出金（収益的収入（3条））	補助金	59, 965, 000																																	
・ 旧計画に係る病院事業債等元金一括償還分	補助金	203, 477, 347																																	
・ 病院事業会計繰出金（資本的収入（4条））	出資金	162, 623, 606																																	
・ 野洲市民病院整備事業顧問報酬	委員等報酬	84, 000																																	
・ 普通旅費	28, 560																																		
・ 消耗品費	61, 414																																		
・ 事務委託料（住民訴訟共同訴訟参加申出事件弁護士委託料）	1, 620, 800																																		
・ 複写機使用料	7, 754																																		

会計	01	一般会計			048h					
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
事業名	04	地域医療政策推進事業費			所管部課	健康福祉部	地域医療政策課			
< 評価シート >										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①市が病院を運営することは市民総意の政策事項であり、総務省通知のとおり一般会計からの繰出基準を行う必要がある。 ②老朽化し耐震基準・医療法施行規則上「既存不適格」である現建物では市民に安心安全な医療を提供できず、早急に建替える必要がある。 ③健康づくりに向けた意識啓発や、医療機関と連携した保健指導や市の健康課題に対応する取組を効果的に推進することは総合計画の課題であり、着実に進めていく必要がある。	一次評価コメント 地域の中核的な医療施設である市立野洲病院を市が責任を持って適正に維持・運営していく必要がある。	一次評価							
			a							
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①総合計画に記載した、周辺の医療機関との適切な役割分担と連携のもと、市民の健康と安心を守る医療を地域全体で切れ目なく提供することに貢献した。今後も目標達成に向けて、取組を確実に進めていく。 ②R5に事業者と設計施工を一括した契約を締結することができた。一部未発注の工事があるが、目標達成に向けて取組を進めていく。 ③R5に滋賀医科大学との契約を締結できた。目標達成に向け取組を確実に進めていく。	一次評価コメント 一般会計の財政負担が過大なものにならないよう、適正な運営に努められた。 ③令和6年度の実施内容を踏まえて成果指標を設定し、来年度以降の評価において事業効果を確認された。	一次評価							
			a							
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①病床稼働率の向上や病床構成の検討など、絶えず医療収益を意識して効率的な経営を行っている。 ②CMの導入による工期やコスト（基本設計時のVEやCDの検討など）の管理など、事業を効率的に進めている。 ③行政課題への対応として新規に実施することから、効率的な実施を図っていく。	一次評価コメント 様々な工夫により、事業執行の効率化に取り組まれていると評価できる。	一次評価							
			a							
二次評価	概ね適正に実施されている。共同研究講座については、令和6年度の実施内容を踏まえて成果指標を設定し、来年度以降の評価において事業効果を確認された。									
最終評価										
継続										

会計	01	一般会計			049				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	03	保健事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位: 円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		34,490,346	259,000	2,757,000			5,578,000		25,896,346
		33,198,368	264,000	2,253,000			5,441,900		25,239,468
事業の目的	① 食習慣などの生活様式の変化を背景に疾病構造が変化し、生活習慣病予防や重症化予防が大きな課題となっています。そこで、各種健(検)診や健康相談、健康教育、訪問指導等により、がんや糖尿病等生活習慣病の早期発見や生活習慣の改善を進めます。								
	① 健康相談、健康教育、がん検診、訪問指導等を実施し、生活習慣が改善できるよう支援しました。								
	① がん検診では、過去に受診した人や国保被保険者に対し個別勧奨通知することで、早期発見や早期治療に結びつけることができました。								
成果	① 肝炎対策の一環として、40～60歳の5歳刻みの年齢の方に肝炎ウイルス検診無料受診券を送付し、受診促進を図りました。								
	① がん治療に伴う外見の変化に起因する苦痛軽減のため、外見の変化を補う補整用具を購入したがん患者に対し、アピアランスサポート事業助成金を交付しました。								
	① 個人の健康課題の解決の場を提供し、市民が主体的に健康の保持増進に取り組むことを支援する事業費を支出しました。								
実績	・ 各種検診等消耗品費 525,527								
	・ 郵便代(クーポン等各種検診の個人通知) 1,488,972								
	・ 子宮頸がん乳がん検診帳票管理業務委託料 121,306								
	・ 大腸がん個別検診委託料(889件) 2,356,739								
	・ 大腸がん集団検診委託料(579件) 1,019,040								
	・ 胃がん個別検診委託料(326件) 4,372,312								
	・ 肺がん個別検診委託料(279件) 1,848,517								
	・ 集団がん検診委託料(胃・肺)								
	(内訳) 胃がん検診委託料(189件) 977,130								
	肺がん検診委託料(192件) 578,160								
	スタッフ出動料等 248,100								
	・ 子宮頸がん検診委託料(1,110件) 8,548,110								
	・ 乳がん検診委託料(704件) 5,600,562								
・ 肝炎ウイルス検診委託料(360件) 2,481,127									
・ 生活習慣病健診委託料(29件) 270,633									
・ COPD検診委託料(87件) 591,426									
・ がん患者のアピアランスサポート事業助成金(29件) 290,000									

会計	01	一般会計			049h				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	03	保健事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①食習慣などの生活様式の変化を背景に疾病構造が変化し、生活習慣病予防が大きな課題となっていることから、各種健(検)診や健康相談、健康教育、訪問指導等により、がんや糖尿病等生活習慣病の早期発見や生活習慣の改善を進める必要がある。	一次評価コメント	市民の健康を保持するため、継続して実施することが必要な事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①がん検診の受診率向上のために過去受診者、国保被保険者に対して個別通知による受診勧奨ができた。国保被保険者は勧奨だけではなく再勧奨も行うことで受診率の向上を図った。その結果、胃がん検診受診率は横ばいであったが、肺がん検診受診率は向上が見られた。 ①アピアランスサポート事業は、周知が進み、昨年度の申請数を超え、必要とする市民の活用につながった。	一次評価コメント	成果指標は低位に留まっているが、向上に向けて工夫されていることは評価できるが、引き続き効果的な受診勧奨に取り組みたい。市では国保被保険者しか捕捉できないが、社保被保険者も含めると5割程度になるものと推測される。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
胃がん検診受診率		%	5.2	5.2	5.2	令和9年度	5.2		
			2.8	未確定	未確定				
目標値の設定根拠		野洲市ほほえみやす21健康プラン21(第2次)							
肺がん検診受診率		%	3.8	3.8	3.8	令和9年度	3.8		
			3.2	未確定	未確定				
目標値の設定根拠		野洲市ほほえみやす21健康プラン21(第2次)							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価							
担当課評価	①各種健(検)診はがんの集団検診以外は委託医療機関で実施し、市民が健(検)診受診しやすい環境を整えた。令和5年度からがん集団検診の委託内容を拡大し効率的な実施を行った。 ①受診券の再発行や健康相談の申込、COPD検診の質問票回答にオンライン申請の環境を整え、ICTによる効率化を図った。 ①胃がん検診運営委員会やCOPD検診運営委員会では、医師会等、関係者と連携しながら検討を進めた。その結果、胃がん検診の委託医療機関を拡大できた。	一次評価コメント	外部委託やオンライン化により、一定の効率化が図られている。					一次評価	a
二次評価	引き続き効果的な受診勧奨に取り組み、受診率の向上を図りたい。								
								最終評価	要検討

会計	01	一般会計			050					
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費	
事業名	04	母子保健事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R5年度	財源内訳							
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	42,834,992	2,824,435	732,717			30,209,880			9,067,960	
		45,209,195	2,272,254	878,627			1,218,720		40,839,594	
事業の目的	① 母子の健康保持増進と次世代を担う子どものすこやかな成長と発達を促します。									
	① 妊産婦・乳幼児の異常の早期発見、疾病予防と健康の保持増進を図ります。 ① 主体的に子育てができる保護者の育児力の向上を図ります。 ② 妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談支援体制の充実を図ります。 ② 虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携を強化します。									
成果	① 妊婦健診公費負担を継続しました。 ① 屈折異常の疑いを発見するスポットビジョンスクリーナー（検査機器）を導入し、乳幼児健診（3歳半健診）において眼科疾患の早期発見に努めました。 ② 産後ケア事業については、妊婦全数面談で周知を図りながら関係機関と連携をすすめる、安心して子育てできる体制を継続しました。 ①② 妊産婦支援、乳幼児健診等母子保健事業において一貫性のある事業展開に努め、虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携強化を継続しました。									
	① 妊婦健診公費負担1人当たり最大94,560円（多胎妊婦の場合は5日分（16,500円）の受診券を追加支給） (単位:人)									
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
	受診者数(延)	5,001	4,910	4,420						
実績	② 産後ケア事業 事業委託料: 宿泊型32,000円/日、通所型16,000円/日 (単位:人)									
	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	利用実人数	利用延日数	利用実人数	利用延日数	利用実人数	利用延日数				
	宿泊型	3	11	5	19	11	35			
	通所型	4	13	5	16	7	13			
実績	①② 乳幼児健診 (単位:人、%)									
	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率				
	4か月児健診	377	97.4	344	96.9	337	98.8			
	10か月児健診	368	97.9	386	98.2	379	98.4			
	1歳6ヶ月児健診	401	99.0	378	98.2	357	98.3			
	2歳6ヶ月児健診	372	96.4	410	96.2	386	97.2			
	3歳6ヶ月児健診	426	97.9	386	97.2	401	97.1			
	① 妊婦健診業務委託料								29,961,350	
	① 医師報酬								2,552,000	
	① 母子保健消耗品費								426,456	
	① 備品購入費								1,882,152	
	① 未熟児養育医療給付費								3,891,750	
	② 産後ケア事業委託料								1,328,000	

会計	01	一般会計			050h					
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費	
事業名	04	母子保健事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①②母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図る(母子保健法)ため、野洲市子ども・子育て支援事業計画の基本理念である『子どもが健やかに生まれ育ち安心して子育てできる環境づくり』として、妊娠期から子育て期までの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応できる相談窓口や支援が必要である。また、利用できる支援や資源にも費用負担の軽減や利便性を高める工夫も必要である。	一次評価コメント	安心して出産できる環境を整えるため、妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行っていく必要がある。						一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	②出産・子育て応援事業を推進し、経済的な負担の軽減を図る出産・子育て応援給付金と伴走型支援を一体的に実施することで、保健師や助産師が専門的な見地から相談を受ける体制をさらに充実することができた。 ①②母子や家族等の健康状態や環境等を早期に把握し必要な支援の提案・提供を行えた。	一次評価コメント	成果指標は高い水準で推移しており、事業の効果が発揮されていると評価できる。相談業務に関する成果についても確認されたい。						一次評価	a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
①乳児家庭訪問率		%	100	100	100	R6	100			
			94.7	100.0						
目標値の設定根拠		全対象者を把握・支援する事業(野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく)								
①4か月児健診受診率		%	100	100	100	R6	100			
			96.9	98.8						
目標値の設定根拠		子のすこやかな成長・発達や親の育児への支援を行う最初の乳幼児健診								
②ハイリスク妊産婦・新生児援助事業実施率		%	100	100	100	R6	100			
			95	100						
目標値の設定根拠		切れ目のない相談支援体制における医療機関との連携事業								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①乳幼児健診では、地域の小児科医や歯科医に診察を依頼することで医療と連携した継続支援ができています。 ②地域の産科や助産院との連携を拡大したことで、産後ケア事業等の必要な支援に繋ぐことができています。 ②子育てや妊産婦支援に関連する市内関係機関との会議や部会において、妊産婦の健康状態や子どもの成長・発達、育児および虐待予防の視点で連携して支援ができています。	一次評価コメント	関係機関等との連携により、効率的、効果的に事業が実施されている。						一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価	
									継続	

会計	01	一般会計			051				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	05	健康づくり事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		4,982,080				4,500,000			482,080
		1,456,220							1,456,220
事業の目的	① 市の「ほほえみやす21健康プラン」に基づき、市民や関係団体と協働しながら健康づくりを推進します。 ② 市の「食育推進計画」に基づき、市民や関係団体と協働しながら食育を推進します。								
	成果	① ほほえみやす21健康プラン推進委員会では、関係団体と協働し、栄養の啓発資料を作成すると共に、研修会では市民への周知協力をもらい健康づくり研修会を実施することができました。 ① 健康を考える会により、個人の健康意識だけでなく、地域の自治会内で健康情報の紹介や健康づくりの取組につながる地域もありました。 ② 食育推進委員会を4回開催し、委員が所属する機関が発行する啓発資材や会場の提供を受け、各関係団体と協働した啓発活動が展開できました。 ①② 地域で活動するリーダーやグループ等団体の育成と活動の支援ができました。							
実績		① <ほほえみやす21健康プラン推進事業> ・ 推進委員会の開催 (委員17名・2回) 委員等報酬 81,000 印刷製本費 74,360 ・ 健康づくり研修会の開催 (参加者数77名) ・ 庁内連携会議の開催 (委員15名・2回) ・ 健康を考える会の実施 (委員90名・4回) 委員等謝礼 198,000 ・ 健康を考える会委員から各地域へのリーフレットによる啓発 (52件・1,411枚)							
	② <食育推進委員会> ・ 推進委員会の開催 (委員16名・4回) 委員等報酬 166,000 ・ 「第4次食育推進計画」の策定 計画等策定委託料 3,300,000 ・ 市内商業施設での食育啓発 (参加者数175名)								
①② <健康推進連絡協議会> ・ 養成講座の開催 (修了者2名・10回) ・ 健康推進員の活動支援 (会員56名) 委員等謝礼 168,000									
○ <その他> ・ 保健相談医報酬 960,000									

会計	01	一般会計			051h				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	05	健康づくり事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①②健康増進法第8条第2項「市町村は、(中略)当該市町村の住民の健康の増進の推進に関する施策についての計画を定めるよう努めるものとする。」と食育基本法第18条第1項「市町村は、(中略)当該市町村の区域内における食育の推進に関する施策についての計画を作成するよう努めなければならない。」に基づき、生活習慣病の発症および重症化予防、食育推進を図るため、引き続き市民や関係団体と協働して取り組んでいく必要がある。	一次評価コメント 市民の健康を増進するため、生活習慣や食事の改善を促す取組を進めていく必要がある。	一次評価						
			a						
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①②健康づくりや食育を推進するための委員会を開催し、委員の協力で啓発資料を作成できた。また、委員の協力で草津東歯科医師会から講師派遣をもらい、共催で研修会を開催できた。 ①②各委員会等の内容をふまえて、第4次食育推進計画およびデータヘルズ計画を策定できた。 ①②健康を考える会の委員で新たに地域で健康づくり活動を始めた委員があり、健康づくりを担う人材を育成できた。また、会の内容や啓発資料を自治会内で活用されるなど市民啓発と委員の取組の支援ができた。	一次評価コメント 事業の内容と成果指標が直接的に結びついていないため、事業の参加人数等の実績も指標に加えることで有効性を確認されたい。	一次評価						
			b						
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
特定健康診査の受診率		%	60	60	45	R9年度	48		
			44.6	未確定	未確定				
目標値の設定根拠		第3期野洲市特定健康診査等実施計画							
特定保健指導の実施率		%	35	35	35	R9年度	38		
			34.8	未確定	未確定				
目標値の設定根拠		第3期野洲市特定健康診査等実施計画							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①②各委員会の委員の協力で市民への啓発資料を作成し、効果的な市民への周知ができた。さらに、健康情報と市民啓発の資材等、明治安田生命等との協定を進めることで市民への健康づくりの情報提供や周知回数を増やしていくなど活用し進めていく。 ②食育推進委員会で第4次食育推進計画を策定し、市民啓発にも委員の協力と関係団体の協力を得て市内商業施設での啓発ができた。	一次評価コメント 民間企業との連携により、新たな効果が得られることに期待したい。	一次評価						
			a						
二次評価	事業の成果が把握しにくい事業であるため、事業の実施内容から近い指標で成果を確認されたい。								
								最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計			052																												
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費																								
事業名	07	地域精神保健事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課																										
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																																	
決算額	事業費	財源内訳																															
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																								
		1,831,241		660,000					1,171,241																								
		1,293,619		419,000				874,619																									
事業の目的	<p>① 精神疾患、精神障がいに対する地域住民の偏見は根強く、精神障がい者等やそのご家族が安心して日常生活を送れるよう、障害者総合支援法に基づく医療や福祉サービスの利用や関係機関との連携を図りつつ支援します。</p> <p>② 「いのち支える野洲市自殺対策計画」が最終年度となるため、5年間の遂行状況の振り返りと評価を行い、新たに第2期自殺対策計画を策定し、各施策を包括的に推進します。</p>																																
	成果	<p>① 自立支援医療費(精神通院医療費)および精神保健福祉手帳の申請・交付事務を滞りなく進めることができました。</p> <p>① 精神障がい者のニーズに応じた継続した福祉的就労につながりました。</p> <p>① たんぼぼの会のサロン活動等を通じて当事者や家族の居場所づくり及び住民との交流の場づくり等の支援をしました。</p> <p>② 自殺対策計画策定委員会を開催し、第2期自殺対策計画では新たに女性への支援の強化を重点施策として加えました。相談電話(随時)、ゲートキーパー養成研修を実施しました。</p> <p>② 自殺未遂者の再企図防止のための支援(湖南いのちサポート相談事業)として草津保健所と共に連携しながら面談・訪問、共有会議を実施しました。</p>																															
<p>① <自立支援医療費および精神保健福祉手帳事務></p> <table border="1"> <tr> <td>・ 県進達用郵送費用・本人通知用郵送費用</td> <td>通信運搬費</td> <td>321,798</td> </tr> <tr> <td>・ 自立支援医療および精神障害者保健福祉手帳データ入力</td> <td>入力業務委託料</td> <td>182,952</td> </tr> </table> <p>① <補助金></p> <table border="1"> <tr> <td>・ 精神障害者支援施設等通所交通費補助金</td> <td>補助金</td> <td>526,790</td> </tr> <tr> <td>・ 野洲市精神障害者家族会補助金「たんぼぼの会」</td> <td>補助金</td> <td>20,000</td> </tr> </table> <p>② <自殺対策></p> <table border="1"> <tr> <td>・ 自殺対策啓発資材(年2回)</td> <td>消耗品費</td> <td>144,446</td> </tr> <tr> <td>・ 相談専用電話:こころといのちの相談電話</td> <td>通信運搬費</td> <td>72,000</td> </tr> </table> <p>② <自殺対策計画策定></p> <table border="1"> <tr> <td>・ 自殺対策策定委員報償費(年3回)</td> <td>報償費</td> <td>174,000</td> </tr> <tr> <td>・ 自殺対策計画冊子等製作費</td> <td>印刷製本費</td> <td>292,050</td> </tr> </table>										・ 県進達用郵送費用・本人通知用郵送費用	通信運搬費	321,798	・ 自立支援医療および精神障害者保健福祉手帳データ入力	入力業務委託料	182,952	・ 精神障害者支援施設等通所交通費補助金	補助金	526,790	・ 野洲市精神障害者家族会補助金「たんぼぼの会」	補助金	20,000	・ 自殺対策啓発資材(年2回)	消耗品費	144,446	・ 相談専用電話:こころといのちの相談電話	通信運搬費	72,000	・ 自殺対策策定委員報償費(年3回)	報償費	174,000	・ 自殺対策計画冊子等製作費	印刷製本費	292,050
・ 県進達用郵送費用・本人通知用郵送費用	通信運搬費	321,798																															
・ 自立支援医療および精神障害者保健福祉手帳データ入力	入力業務委託料	182,952																															
・ 精神障害者支援施設等通所交通費補助金	補助金	526,790																															
・ 野洲市精神障害者家族会補助金「たんぼぼの会」	補助金	20,000																															
・ 自殺対策啓発資材(年2回)	消耗品費	144,446																															
・ 相談専用電話:こころといのちの相談電話	通信運搬費	72,000																															
・ 自殺対策策定委員報償費(年3回)	報償費	174,000																															
・ 自殺対策計画冊子等製作費	印刷製本費	292,050																															

会計	01	一般会計			052h																																																								
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費																																																				
事業名	07	地域精神保健事業			所管部課	健康福祉部	健康推進課																																																						
<評価シート>																																																													
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価																																																											
担当課評価	②自殺対策基本法に基づき策定した第2期のいのち支える野洲市自殺対策計画のもと、自殺対策を支える人材の育成、市民への啓発、生きる支援の関連施策を継続して推進していく必要がある。 ①・②メンタルヘルスの不調により生きづらさを抱える人たちが身近なところでSOSがらせ、気づきやサポート、見守りができる地域づくりが必要。	一次評価コメント	自殺対策、精神障がい者への支援とともに、市として実施すべき事業である。					一次評価	a																																																				
			事業の目的に対する効果や成果に関する評価																																																										
担当課評価	①・②生きづらさを抱える人への支援や自殺未遂者支援、家族や周囲の支援者、地域への支援を切れ目なく丁寧な相談や支援体制づくりを図ることで、個別の生活背景(家族関係の不和、生活困窮等)が見えてきた。個別性の高い生活実態に即した対応、再企図者には、早期の情報共有のもと医療等への対応につながっている。	一次評価コメント	ゲートキーパー養成講座の開催が減少している。これまでは依頼を受けて行う出前講座で実施されてきたが、主体的に実施する形へ見直すとのことから、改善を期待したい。相談件数の目標値減については、手帳申請事務の移管に伴い整理されたもの。					一次評価	C																																																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果指標</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">(上段:目標 下段:実績)</th> <th colspan="2">中期的目標</th> </tr> <tr> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>目標年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゲートキーパー養成研修開催回数(参加人数)</td> <td>人</td> <td>6回以上 3回(51人)</td> <td>6回以上 1回(18人)</td> <td></td> <td>R6-R10</td> <td>6回以上</td> </tr> <tr> <td>目標値の設定根拠</td> <td colspan="6">野洲市自殺対策計画(いのち支える野洲市自殺対策計画)の評価指標</td> </tr> <tr> <td>精神保健相談数(電話・来所・訪問)</td> <td>件</td> <td>— 4,871</td> <td>— 4,433</td> <td>3,000</td> <td>R6</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>目標値の設定根拠</td> <td colspan="6">野洲市自殺対策計画(いのち支える野洲市自殺対策計画)の評価指標</td> </tr> <tr> <td>自殺者数(いのち支える野洲市自殺対策計画)</td> <td>人</td> <td>— 11</td> <td>— 11</td> <td>—</td> <td>R6-R10</td> <td>7人以下</td> </tr> <tr> <td>目標値の設定根拠</td> <td colspan="6">野洲市自殺対策計画(いのち支える野洲市自殺対策計画)の評価指標</td> </tr> </tbody> </table>								成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標		R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値	ゲートキーパー養成研修開催回数(参加人数)	人	6回以上 3回(51人)	6回以上 1回(18人)		R6-R10	6回以上	目標値の設定根拠	野洲市自殺対策計画(いのち支える野洲市自殺対策計画)の評価指標						精神保健相談数(電話・来所・訪問)	件	— 4,871	— 4,433	3,000	R6	3,000	目標値の設定根拠	野洲市自殺対策計画(いのち支える野洲市自殺対策計画)の評価指標						自殺者数(いのち支える野洲市自殺対策計画)	人	— 11	— 11	—	R6-R10	7人以下	目標値の設定根拠	野洲市自殺対策計画(いのち支える野洲市自殺対策計画)の評価指標		
成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標																																																								
		R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値																																																							
ゲートキーパー養成研修開催回数(参加人数)	人	6回以上 3回(51人)	6回以上 1回(18人)		R6-R10	6回以上																																																							
目標値の設定根拠	野洲市自殺対策計画(いのち支える野洲市自殺対策計画)の評価指標																																																												
精神保健相談数(電話・来所・訪問)	件	— 4,871	— 4,433	3,000	R6	3,000																																																							
目標値の設定根拠	野洲市自殺対策計画(いのち支える野洲市自殺対策計画)の評価指標																																																												
自殺者数(いのち支える野洲市自殺対策計画)	人	— 11	— 11	—	R6-R10	7人以下																																																							
目標値の設定根拠	野洲市自殺対策計画(いのち支える野洲市自殺対策計画)の評価指標																																																												
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価																																																											
担当課評価	②ゲートキーパー養成研修は外部講師委託で開催数・参加者数増加を図る。 ①自立支援医療と精神障害者保健福祉手帳申請事務の窓口の一本化に向け、障がい福祉課と協議し、事務手続き効率化を図ってきた。(令和6年5月7日より事務移管) ①精神障がいは重複(発達障がいや知的障がい等)していることも多いため、市民が総合的に相談できる体制整備をすすめる。	一次評価コメント	長年の懸案であった窓口一本化がようやく実現されたことは評価できる。窓口でたらい回しとらないよう、総合的に相談に対応できる体制の整備が望まれる。					一次評価	a																																																				
			<table border="1"> <tr> <td>二次評価</td> <td colspan="6">様々な関係者への主体的なはたらきかけにより、事業の実効性を高められた。</td> <td>最終評価</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6"></td> <td>要改善</td> </tr> </table>								二次評価	様々な関係者への主体的なはたらきかけにより、事業の実効性を高められた。						最終評価								要改善																																			
二次評価	様々な関係者への主体的なはたらきかけにより、事業の実効性を高められた。						最終評価																																																						
							要改善																																																						

会計	01	一般会計			053				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	09	保健事業と介護予防との一体的実施事業費		所管部課	健康福祉部		保険年金課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		500,586				495,266		5,320	
	193,358				189,358		4,000		
事業の目的	フレイル対策等の介護予防と生活習慣病等の疾病予防・重症化予防を一体的に実施し高齢者の介護予防と健康増進を図ります。								
	<p>① 生活習慣病の発症および重症化予防への取組みが必要です。また、認知症予防とともに、その発症の背景として関連のある生活習慣病予防も必要です。</p> <p>② 骨粗鬆症を含む筋骨格系の虚弱化や筋骨格系疾患に伴う転倒・骨折が起こりやすいため、けがにつながりにくい体づくりについて啓発していく必要があります。</p>								
成果	高齢者の健康の保持増進や健康寿命の延伸を図るため、健診結果等を活用した保健指導と介護予防を高齢福祉課（地域包括支援センター）、健康推進課と連携のもと、一体的に実施しました。								
	<p>① (ハイリスクアプローチ)慢性腎臓病(CKD)や認知症の背景にある生活習慣病重症化の要因が大きい糖尿病性腎症等重症化予防指導終了者、健診受診後未受診者、要介護認定者に対し、生活習慣病のコントロールを良好に保てるよう、個人の生活状況に応じた保健指導等を行いました。</p> <p>② (ポピュレーションアプローチ)認知症や筋骨格系疾患の発症および悪化リスクとなるフレイルを予防するとともに、けがにつながりにくい体づくりができるよう、骨折予防や骨粗鬆症予防を含めた生活習慣のありかたについて、健康教育を通じて広く普及啓発を行いました。</p>								
実績	① <保健事業と介護予防の一体的実施>								
	・ 報償費(報償金)	122,550							
・ 旅費(普通旅費)	1,320								
・ 需用費(消耗品費、燃料費)	285,879								
・ 役務費(通信運搬費)	64,632								
・ 使用料及び賃借料(複写機使用料)	22,205								
・ 負担金補助及び交付金(負担金)	4,000								

会計	01	一般会計			053h				
予算	款	04	衛生費	項	01	保険衛生費	目	02	健康推進費
事業名	09	保健事業と介護予防との一体的実施事業費		所管部課	健康福祉部		保険年金課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①生活習慣病の発症および重症化予防への取組みが必要である。又、認知症予防とともに、その発症の背景として関連のある生活習慣病予防も必要である。 ②骨粗鬆症を含む筋骨格系の虚弱化や筋骨格系疾患に伴う転倒・骨折が起こりやすいため、けがにつながりにくい体づくりについて啓発していく必要がある。	一次評価コメント	市民の介護予防と健康増進を促進することにより、医療費を抑制していくため、後期高齢者医療、高齢福祉、健康推進の担当課が連携して実施すべき事業である。					一次評価	a
			有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
担当課評価	①(ハイリスクアプローチ)慢性腎臓病(CKD)や認知症の背景にある生活習慣病重症化の要因が大きい糖尿病性腎症重症化予防指導事業終了者、健診受診後未受診者、要介護認定者に対し、生活習慣病のコントロールを良好に保てるよう、個人の生活状況に応じた保健指導等を行った。 ②(ポピュレーションアプローチ)認知症や筋骨格系疾患の発症および悪化リスクとなるフレイルを予防するとともに、けがにつながりにくい体づくりができるよう、骨折予防や骨粗鬆症予防を含めた生活習慣のありかたについて、健康教育を通じて広く普及啓発を行った。	一次評価コメント	生活習慣病と認知症の2つの切り口から具体的な取組を実施しているが、経過の分析等により、事業の効果検証を図られたい。					一次評価	b
			成果指標		(上段:目標 下段:実績)				
		単位	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①糖尿病性腎症等重症化予防指導事業終了者フォロー事業の介入者		人	4	4	7	R8	10		
目標値の設定根拠		年齢到達で国保事業の終了前から介入することで対象者を確実に獲得する。							
②通いの場等への積極的な関与(フレイル予防)の介入者数		人	-	-	1,200	R8	1,500		
目標値の設定根拠		市民ニーズを掴み、退会者を減らし、毎年新たな参加者を獲得していく。							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	国保データベース(KDB)システムを活用して、より具体的な疾病予防に取り組むことが今後必要である。	一次評価コメント	データを活用することで、事業効果を把握し、事業の実効性向上に繋がられたい。					一次評価	a
			二次評価		データを活用して、対象者の補足や経過分析を行い、事業の効果向上を図られたい。				
						最終評価			
						要検討			

会計	01	一般会計			054				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	10	出産・子育て応援事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	35,218,857	23,427,000	5,894,000						5,897,857
		46,067,620	36,416,000	7,375,000					2,276,620
事業の目的	① 全ての妊婦子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出産の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し出産・子育て応援給付金を支給します。								
	成果	① 妊娠の届出時に妊婦一人当たり5万円、出生届があった児童一人当たり5万円を給付し、出産・子育て応援給付金により経済的な支援ができました。また、妊娠届出時、新生児訪問等対面で全妊産婦に給付金申請書を手渡しする機会を捉え相談を受けることで、様々なニーズに即した必要な支援につなぐことができました。また、妊娠8か月時の妊婦にはアンケートを送付し、電話・面談・訪問等の個別相談を実施することで伴走型相談支援の充実を図ることができました。							
実績		① <出産・子育て応援給付金事業>							
		・ 消耗品費							
	・ 印刷製本費								37,950
	・ 通信運搬費								104,072
	・ 手数料								97,350
	・ 委託料								582,120
	・ 複写機使用料								40,000
	・ 扶助費								34,250,000
	出産応援給付金	給付人数	346人						
	子育て応援給付金	給付人数	339人						

会計	01	一般会計			054h					
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費	
事業名	10	出産・子育て応援事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①包摂社会の理念のもと、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備の実現に向け、国の令和4年度補正予算に本事業が措置された。事業の実施について「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱」（令和4年12月26日付け通知）が定められ、市では令和5年2月から実施し、対象者とする令和4年4月1日以降の出生児の養育者、令和4年4月以降の妊娠届出者にも遡及分として給付および支援を実施した。							一次評価コメント	安心して出産できる環境を整えるため、妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行っていく必要がある。	一次評価
										a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①本事業は、給付金案内に面談を行うことが必須であり、妊娠届出時、新生児訪問時に全妊産婦に面談することで、様々なニーズに則して支援する体制を継続できた。また、妊娠8か月時の妊婦には、アンケートを送付し、面談希望の有無に関わらず、返送内容等から伴走型支援が必要と判断した妊婦には、電話・面談・訪問等の個別相談を行い、支援の充実を図った。アンケートの返送をきっかけに支援の介入がしやすくなっている。							一次評価コメント	本事業で対面する機会を捉え、様々な支援に繋がっており、事業の効果が十分に発揮できている。	一次評価
										a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
出産応援給付金全数支給		%	100	100	100	R6	100			
			92.5	96.9						
目標値の設定根拠		全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備のため。								
子育て応援給付金全数支給		%	100	100	100	R6	100			
			98.5	99.4						
目標値の設定根拠		全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備のため。								
妊娠8ヶ月時アンケートの把握率		%	100	100	100	継続	100			
			100	93.5						
目標値の設定根拠		出産前の8か月頃の妊婦に絞って、特に状況把握に努めたため。								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①給付金のオンライン申請を導入し、全体の36%はオンラインで申請があった。忙しい子育て世帯からは、「オンラインで簡単に申請できたのがよかった」という声もあり、執務時間外の申請にも対応できている。							一次評価コメント	利用者にとって負担が少ない方法で実施されており、事務の効率化が図られている。	一次評価
										a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価	継続

会計	01	一般会計			055				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防費
事業名	02	予防接種事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位: 円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	174,641,333	929,000	207,249			154,937,500		18,567,584	
		164,415,998	1,009,000	110,456			12,032,000	151,264,542	
事業の目的	① 予防接種の普及促進を図り、疾病の発生と蔓延を予防します。								
	成果	① 乳幼児及び高齢者を対象に、定期予防接種を実施し、集团的、地域的な流行の予防及び個別的疾病の予防に努めました。							
		A類予防接種(種類)	接種件数	B類予防接種(種類)	接種件数				
	・ 四種混合	1,474	・ 高齢者インフルエンザ	7,925					
	・ 小児用肺炎球菌	1,369	・ 高齢者肺炎球菌感染症	454					
	・ ヒブ	1,370							
	・ その他	7,061							
実績	① < 予防接種事業 >								
	・ 印刷製本費								766,766
	・ 通信運搬費								648,916
	・ 予防接種事故賠償補償保険料								178,519
	・ 予防接種等委託料								169,243,500
	・ 保健総合システムデータ入力業務委託料								371,448
	・ 成人の風しん予防接種費助成金								414,500
	・ 県外予防接種助成金								351,844
	・ 高齢者带状疱疹ワクチン接種費用助成金								708,000
	・ 健康管理システム改修委託料								174,900

会計	01	一般会計			055h				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防費
事業名	02	予防接種事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 予防接種法第5条の規定にのっとり、市は定期の予防接種等の実施について「予防接種を行わなければならない」と定められている。予防接種で予防可能な疾患への対策として、優先的に実施する必要がある事業である。予防接種全般への関心は高い傾向があるが、幼児から学童期は低下していく傾向があり引き続き啓発する必要がある。	一次評価コメント	市民の健康保持のため、法に基づき市として実施しなければならない事業である。接種率の向上にも取り組んでいく必要がある。					一次評価	
			a						
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 市の責務として実施するもので、予防接種で疾患の流行と感染症を防ぐ事で、「市民の健康づくりの支援」となる。接種率は乳幼児期は高いが、幼児期や学童期は低下していく傾向があることから、個別通知等の啓発を図った。	一次評価コメント	成果指標の3項目はいずれも目標に達していないが、他の予防接種は100%に近い接種率となっている。子宮頸がんワクチンについては、勧奨が再開されたことにより上昇に転じている。MR混合2期については、保護者連絡用アプリで通知する等、改善に向けて取り組まれている。					一次評価	
			b						
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
二種混合2期(ジフテリア・破傷風)		%	90.0%	90.0%	90.0%	令和6年度	90.0%		
[定期対象: 満11歳以上13歳未満]			82.6%	83.6%	未定				
目標値の設定根拠		接種率の維持が集団の健康を維持する上で必要である為。							
MR混合2期(麻しん・風しん)		%	95.0%	95.0%	95.0%	令和6年度	95.0%		
[定期対象: 小学校就学前1年間]			93.0%	83.2%	未定				
目標値の設定根拠		新型コロナウイルス感染症拡大前(H29)の接種率が95%。接種率の維持が集団の健康上必要である為。							
子宮頸がんワクチン(定期対象: 小6~高1女子)		%	25.0%	25.0%	30.0%	令和6年度	30.0%		
			10.5%	18.2%	未定				
目標値の設定根拠		定期予防接種の期間に接種する事が将来の発症や死亡の減少や、妊孕性の維持に繋がる為。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 守山野洲医師会の協力を得て、予防接種法第4条「個別予防接種推進方針」に基づいて医療機関委託による予防接種を実施している。予防接種の啓発や奨励については、今後学校等関係課の協力を得て保護者連絡用アプリを活用することより効果的な啓発に努める。	一次評価コメント	新たな手法での啓発にも取り組まれていることは評価できる。様々なツールを活用して周知啓発を図りたい。					一次評価	
			a						
二次評価	新たなツールでの周知等により、接種率の向上を図りたい。								
								最終評価	要検討

会計	01	一般会計			056				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防費
事業名	03	結核予防事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	9,255,623					5,000,000		4,255,623	
		9,359,089						9,359,089	
事業の目的	① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により感染拡大と重症化予防を図ります。								
	成果	① 検診委託医療機関へ対象年齢の周知を徹底し、対象者を選定しました。							
① 結核予防週間を中心に、結核に対する正しい知識を普及しました。									
実績	① 事業の対象年齢を法令に基づき65歳以上を対象とし、医療機関委託で実施した結核検診（胸部レントゲン）に係る費用を支出しました。								
	結核検診（胸部レントゲン）受診結果								
	(単位:人)								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	受診者数	4,209	4,216	3,833	3,679				
	精密検査	0	3	0	0				
	① 結核事業委託費								9,255,623

会計	01	一般会計			056h				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防費
事業名	03	結核予防事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により感染拡大と重症化予防を継続して推進していく必要がある。	一次評価コメント	法に基づき、結核の感染拡大と重症化を予防するため、実施すべき事業である。受診の必要性について、市民の理解を向上させていく必要がある。					一次評価	b
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 特定健診及び高齢者健診、生活習慣病健診無料受診券送付者に受診券発送時に案内チラシを同封し、対象である65歳以上の人が受診できるように結核検診の周知を図ったが、高齢者健診の対象者が限られることもあり受診率は伸びなかった。令和6年度から後期高齢者全員に受診券送付となるのでチラシの配布範囲も拡大し、周知を図っていく。 ① 結核検診を知ってもらい、検診受診してもらうことにより、結核患者の早期発見・早期治療につながり結核蔓延防止できると考える。	一次評価コメント	受診率が低下傾向にあるため、効果的な受診勧奨方法を引き続き検討されたい。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
結核検診受診率		%	31.8	33.2	31.0	R6	31.0		
			28.3	27.1					
目標値の設定根拠		受診者数の増加を目標とするため予算で想定している受診者数を分子とした							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 医療機関委託により利用しやすい検診体制となっている。 ① 結核に関するポスターを関係機関に掲示することで結核に関する周知を図った。	一次評価コメント	医療機関への委託等により、概ね効果的に実施されていると評価できる。					一次評価	a
二次評価	受診率が低下傾向にあるため、様々な機会を通じて受診に繋がられるよう工夫されたい。							最終評価	
								要改善	

会計	01	一般会計			057																				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費																
事業名	01	環境衛生事業費			所管部課	環境経済部	環境課																		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)																									
決算額	事業費	財源内訳																							
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																
		1,031,805				986,255			45,550																
		962,416			925,366			37,050																	
事業の目的	① 犬の所有者等に対し、畜犬登録・狂犬病注射及び適正飼育の啓発を図ることにより、犬の適正管理と狂犬病の予防を図ります。 ② 公共水域の水質保全のため、公共下水道等が設置できない住宅地の浄化槽設置に対し補助金を交付し設置を促します。また、浄化槽が適正に管理できているか確認するため、放流水の検査を行います。																								
	成果	① 犬の所有者に対し、畜犬登録・狂犬病予防注射及び適正飼育の啓発を図ることにより、犬の適正管理と狂犬病の予防を図りました。 ② 浄化槽について、適正に維持管理が行われているかを確認するため、放流水の検査を行いました。また、浄化槽の管理者に対して適正な維持管理の啓発を行い、公共水域の適正な水質環境の保全に努めました。																							
実績		① < 畜犬管理業務 > 畜犬登録及び狂犬病予防注射頭数 (単位:頭) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録原簿数</td> <td>2,786</td> <td>2,651</td> <td>2,710</td> </tr> <tr> <td>注射頭数</td> <td>1,757</td> <td>1,865</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>狂犬病注射率</td> <td>63.1%</td> <td>70.4%</td> <td>68.1%</td> </tr> </tbody> </table>									区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	登録原簿数	2,786	2,651	2,710	注射頭数	1,757	1,865	1,846	狂犬病注射率	63.1%	70.4%
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度																					
登録原簿数	2,786	2,651	2,710																						
注射頭数	1,757	1,865	1,846																						
狂犬病注射率	63.1%	70.4%	68.1%																						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犬の登録鑑札札及び狂犬病予防注射済票作成費 70,675 ・ 郵便代 323,263 ・ 犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務委託料 492,229 ・ 複写機使用料 83,618 																								
	② < 浄化槽設置 > <ul style="list-style-type: none"> ・ 浄化槽放流水検査負担金 25,050 																								
	< その他 > <ul style="list-style-type: none"> ・ 浄化槽設置推進協議会 6,000 ・ 滋賀県廃棄物適正管理協議会会費 9,500 ・ 美しい湖国をつくる会費 5,000 																								

会計	01	一般会計			057h				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費
事業名	01	環境衛生事業費			所管部課	環境経済部	環境課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 狂犬病予防法に則り、適正な畜犬の登録と確実な管理体制を維持していく必要がある。 ② 滋賀県生活排水対策の推進に関する条例（通称：みずすまし条例）の規定に基づく浄化槽整備の指定区域においては、国・県の趣旨に連動し、国・県と共に費用の一部を補助することにより、浄化槽の設置を促し、生活排水の適正な処理を推進し、公共水域の水質保全を図る必要がある。								
	一次評価コメント	環境と衛生を保全するため、法及び県条例に基づき、適正な犬の管理と浄化槽の管理を市として実施していく必要がある。						一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 畜犬の登録、注射頭数ともに直近数年と同程度で推移しているが、注射率については滋賀県の全体平均が約68%（令和4年度）に対し、本市は約68%であり、平均値の結果となっている。啓発強化に努め、注射率の向上に努める。 ② 既設浄化槽の放流水検査や管理者への周知等により、公共水域の適正な水質環境の保全が図れている。								
	一次評価コメント	いずれの指標も目標には達しておらず、より効果的な手法について検討が必要である。浄化槽については、毎年6件を抽出して検査されており、適合しなかったものについては、改善指導が適正に行われている。						一次評価	b
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
狂犬病注射率		%	70	70	70	R6	70		
			70	68					
目標値の設定根拠		滋賀県全体平均の狂犬病注射率から							
浄化槽放流水質検査適合件数		件	6	6	6	R8	6		
			1	3					
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 犬の登録業務、狂犬病予防注射済票の交付業務は滋賀県獣医師会に委託済である。集合注射の接種日時についても毎年見直しを行い効率化を図っている。犬の登録内容の変更についてオンライン化している。 ② 放流検査については県協議会が県内構成市町分を取りまとめて発注しているため、安価かつ効果的に実施できている。								
	一次評価コメント	事務については効率化が図られている。						一次評価	a
二次評価	成果指標の達成に向けて、より効果的な手法を検討されたい。								
								最終評価	要検討

会計	01	一般会計			058													
予算	款	04	衛生費	項	02	環境保全費	目	01	環境保全対策費									
事業名	03	環境基本計画普及事業費			所管部課	環境経済部	環境課											
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																		
決算額	事業費	財源内訳																
		R5年度	R4年度															
		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源										
	4,974,611	3,008,736				1,963,000		2,875										
	2,404,115				2,395,000		9,115											
事業の目的	① 環境基本計画に定める将来像の実現のため、市民・事業者・行政の協働による環境保全の取組を実施します。																	
	① 第2次野洲市環境基本計画に定めた4つの基本目標の達成に向けた取組を市民・事業者等と協働で実施しました。																	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生臨時交付金を活用することにより、省エネ家電の買換えを促進し、新型コロナウイルス感染症の影響下でのエネルギー価格の高騰等による市民生活の負担軽減を図りました。 																	
	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画推進事業補助金 1,010,514 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th colspan="2">環境基本計画に掲げる事業への参加人数</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>参加人数</th> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>3,558</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>4,640</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>4,416</td> </tr> </table> 野洲市省エネ家電買換補助金 102件 3,000,000 環境協定事業所への事後指導の実施 (32社) 委託料 182,380 廃食油再資源化 委託料 321,857 回収量: 3,038L リサイクル率: 100% 									環境基本計画に掲げる事業への参加人数		年度	参加人数	令和3年度	3,558	令和4年度	4,640	令和5年度
環境基本計画に掲げる事業への参加人数																		
年度	参加人数																	
令和3年度	3,558																	
令和4年度	4,640																	
令和5年度	4,416																	
実績	○<その他>																	
	<ul style="list-style-type: none"> エコトラック燃料代 115,351 エコトラック車検整備代 147,840 エコトラック保険料 123,270 																	

会計	01	一般会計			058h					
予算	款	04	衛生費	項	02	環境保全費	目	01	環境保全対策費	
事業名	03	環境基本計画普及事業費			所管部課	環境経済部	環境課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①環境保全は広範囲にわたり継続的に取り組んでいかねばならず、そのためには市民・事業者・行政の協働で取り組むことが必要である。国内外での脱炭素の動きから見ても、市が行う必要がある。							一次評価コメント	豊かな自然環境を保全し、市民の財産として将来に受け継いでいくため、市と推進団体が連携して推進すべき事業である。	一次評価
										a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①各種活動やイベントへの延べ参加人数は横ばいであり、環境に関する活動へ参加を得ることができた。参加者の固定化・高齢化が課題となっていることから、活動やイベントの内容を見直し、若い世代に継続して参加してもらえよう働きかけを行う必要がある。							一次評価コメント	参加人数は概ね横ばいであり、一定の事業効果は認められる。参加者が固定化しないよう、随時新たな取組を試みるなどの工夫が求められる。	一次評価
										b
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
環境基本計画に掲げる事業への参加人数		人	4,000	4,640	4,640	R8	4,640			
			4,640	4,416	-					
目標値の設定根拠		第2次野洲市環境基本計画においての目標設定による								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①環境基本計画に定めた4つの基本目標の達成に向け、市民・事業者・行政との協働により実践することができているが、今後の担い手の育成や情報発信など課題がある。課題解決のため、活動やイベント内容の見直し、環境学習の充実や、他団体、事業者等との更なる連携に取り組む必要がある。							一次評価コメント	持続可能な活動とするため、新たな担い手の確保が必要である。そのためにも毎年同じ事業を繰り返すのではなく、新たな視点での取組も必要ではないか。	一次評価
										b
二次評価	持続可能な活動とするため、新たな参加者や担い手の参画に繋がる取組となるよう工夫されたい。								最終評価	要改善

会計	01	一般会計			059																																				
予算	款	04	衛生費	項	02	環境保全費	目	01	環境保全対策費																																
事業名	04	環境保全対策事業費			所管部課	環境経済部	環境課																																		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)																																									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳																																						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																																
	1,984,927					200,000		1,784,927																																	
	1,790,455					600,000		1,190,455																																	
事業の目的	<p>①環境測定事業により市内の環境状況を把握するとともに、油流出事故等環境汚染の未然防止及び発生時の迅速な対応を行うことにより野洲市の良好な環境を保全します。</p> <p>②第2次野洲市環境基本計画の実施状況に対する評価及び改善のために環境審議会を開催します。</p>																																								
成果	<p>① 各種の環境測定や環境保全事前協議、開発行為に対する緑化指導及び埋立土壌調査を実施しました。 典型7公害苦情受付処理では合計24件受付し、適正に対応しました。</p> <p>② 野洲市環境審議会を開催し、第2次野洲市環境基本計画の進捗評価を行いました。 結果を元に、施策・事業の見直しを行いました。</p>																																								
実績	<p>① < 環境測定事業 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 各種環境測定委託料 1,769,680 (一般飲料水、河川水質、大気環境・大気アスベスト、自動車騒音、臭気調査、土壌中ダイオキシン) 消耗品費 (オイルマット、ACライト等) 66,550 <p>典型7公害等苦情受付処理内容 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水質汚染</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大気汚染</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>悪臭</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>騒音/振動</td> <td>7</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土壌汚染</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> <td>51</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>※その他(土地不適正管理等)</td> <td>15</td> <td>23</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>										令和3年度	令和4年度	令和5年度	水質汚染	9	9	7	大気汚染	20	14	10	悪臭	9	6	3	騒音/振動	7	16	4	土壌汚染	1	6	0	合計	46	51	24	※その他(土地不適正管理等)	15	23	17
		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																					
水質汚染	9	9	7																																						
大気汚染	20	14	10																																						
悪臭	9	6	3																																						
騒音/振動	7	16	4																																						
土壌汚染	1	6	0																																						
合計	46	51	24																																						
※その他(土地不適正管理等)	15	23	17																																						
	<p>② 環境審議会の開催 53,000</p>																																								

会計	01	一般会計			059h				
予算	款	04	衛生費	項	02	環境保全費	目	01	環境保全対策費
事業名	04	環境保全対策事業費			所管部課	環境経済部	環境課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	<p>①化学物質汚染などによる公害から市民の健康で安全な生活を守るため、また、暮らしやすい住環境を実現するために、継続して環境測定や調査を実施し、市内環境の現状把握をする必要がある。</p>					一次評価コメント	環境汚染を防止し、市民の良好な生活環境を保全するため、市が継続して実施すべき事業である。		一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	<p>①継続した環境調査を実施することで、市内環境の変化について把握することができる。引続き環境測定・調査に関する取組みを進めていく。</p>					一次評価コメント	概ね適正に維持されているが、苦情件数が増加している。内容を分析し、事業に反映されたい。		一次評価
									a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
典型7公害に係る公害苦情件数		件	44	44	44	R8	44		
			51	24					
目標値の設定根拠		第2次野洲市環境基本計画の基本目標1「安全で快適な生活環境づくり」の進捗評価「44件/年より減少」による							
河川水質BOD達成率(環境基本計画に準拠)		%	100	100	100	通年	100		
目標値の設定根拠		典型7公害に同じ。達成状況は、国が定めた河川環境基準C類型のBOD値に対して、年間75%値で評価する。							
大気環境基準達成率(NO2、SO2、SPM)		%	100	100	100	通年	100		
目標値の設定根拠		典型7公害に同じ。達成状況は国が定めた大気環境基準値と比較することで評価する。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	<p>①専門的な技術、資格が必要なことから外部委託であり、可能な限り効率的な業務執行を行っている。公害等を未然に防止するため、市ホームページや広報で啓発・周知を行っている。</p>					一次評価コメント	概ね効率的に実施されている。効果的な周知啓発方法について、引続き検討されたい。		一次評価
									a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計			060																								
予算	款	04	衛生費	項	03	清掃費	目	02	塵芥処理費																				
事業名	01	塵芥処理費			所管部課	環境経済部	環境課																						
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)																													
決算額	事業費	R5年度	財源内訳																										
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																				
	362,980,299		1,607,120		90,275,770	16,073,523		255,023,886																					
	353,231,940		1,278,520		95,152,750	14,432,555		242,368,115																					
事業の目的	① 市内で発生する一般廃棄物(ごみ)について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、適正かつ確実に収集・運搬を行い、快適な市民生活を支えます。 ② 県下一斉清掃や地域の美化清掃等の実施を支援し、生活環境の保全を図ります。 ③ 不法投棄対策を実施し、不法投棄の防止を図ります。																												
	成果	① 廃棄物排出量の実績は13,262 tであり、一般処理基本計画の目標値である13,672tを達成しました。資源化率は実績18.29%であり、目標の19.50%に届きませんでした。 ② 県下一斉清掃や地域の美化清掃等の実施を支援し、生活環境の保全に繋がりました。 ③ 不法投棄対策を実施し、新たな不法投棄の防止に努めました。																											
		① < 一般廃棄物処理業務 > ・ 家庭系指定ごみ袋代 21,251,890 ・ 事業系指定ごみ袋代 4,509,472 ・ ごみ袋販売委託手数料 4,486,657 ・ ごみ収集等委託料 318,787,700 家庭系収集ごみ量 (単位: t) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>7,501</td> <td>7,348</td> <td>7,105</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ</td> <td>417</td> <td>376</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>粗大ごみ</td> <td>201</td> <td>175</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ(古紙、古布、缶、瓶、PET)</td> <td>1,383</td> <td>1,301</td> <td>1,217</td> </tr> </tbody> </table>										区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	可燃ごみ	7,501	7,348	7,105	不燃ごみ	417	376	363	粗大ごみ	201	175	163	資源ごみ(古紙、古布、缶、瓶、PET)	1,383
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度																										
可燃ごみ	7,501	7,348	7,105																										
不燃ごみ	417	376	363																										
粗大ごみ	201	175	163																										
資源ごみ(古紙、古布、缶、瓶、PET)	1,383	1,301	1,217																										
実績	② < 清掃活動への支援 > ・ 県下一斉清掃交付金 1,261,800																												
	③ < 不法投棄対策 > ・ 廃棄物不法投棄監視員謝礼 840,000 ・ クリーンパトロール隊業務委託 2,274,940																												

会計	01	一般会計			060h				
予算	款	04	衛生費	項	03	清掃費	目	02	塵芥処理費
事業名	01	塵芥処理費			所管部課	環境経済部	環境課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市民が社会生活を営む上で絶対に必要なインフラ事業であり、確実な事業遂行を行う必要がある。 ②地域環境の保全には、自治会や事業者等の関わりが必要であることから定期的に実施する必要がある。 ③不法投棄の防止のため、定期的な監視活動を行う必要がある。		一次評価コメント	市内の生活環境を保全するため、ごみを適正に処理することは、市が確実に実施すべき事業である。					一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①ごみの収集サービスを遅延なく提供することができた。 ②多くの自治会、事業者が清掃活動に参加し、地域美化に取り組んだ。 ③定期的な監視により新たな不法投棄の抑止力となっている。		一次評価コメント	ごみ排出量の減少は、物価高騰等による消費控えによる影響が想定される。資源化率は低下しているが、ジモティーでのリユースや、PC・小型家電の民間ベースでのリサイクルによる取組を始めており、市が捕捉できていない部分での資源化量も存在する。分析の結果を今後の施策に反映し、効果的な事業とされたい。					一次評価
									b
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
廃棄物排出量		t	13,712	13,672	13,562	R13	13,036		
			13,593	13,262					
目標値の設定根拠		一般廃棄物(ごみ)処理基本計画での目標値による							
廃棄物資源化量		%	18.88	19.50	19.35	R13	21.10		
			18.64	18.29					
目標値の設定根拠		一般廃棄物(ごみ)処理基本計画での目標値による							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①ごみの収集委託は完全に外部委託を行っている。委託料は労働単価の上昇により、年々増加傾向にあるが、人口減少に伴いごみ量が減少すれば、減少に転ずるものと考えられる。 ②県下一斉清掃は実施主体は地域であるが、事務負担が多いため効率化について検討する。 ③不法投棄のコントロールは委託により、効率的に実施している。		一次評価コメント	概ね適正に実施されている。県下一斉清掃については、地域の負担も大きいため、持続可能な手法を検討していく必要がある。					一次評価
									a
二次評価	成果指標の増減原因を分析し、有効な施策の検討に活用されたい。								最終評価
									要検討

会計	01 一般会計				061				
予算	款	04	衛生費	項	03	清掃費	目	03	し尿処理費
事業名	01	し尿処理費			所管部課	環境経済部	環境課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	R4年度						
		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	45,405,420				9,638,790			35,766,630	
	45,658,860				10,592,952			35,065,908	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> し尿の収集及び運搬について、適正かつ計画的に収集運搬を行うことで、快適な市民生活を支えます。 								
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 必要とされる一般家庭等のし尿の収集及び運搬について、市内専門業者の2社に業務を委託し、「環境衛生センター」へ搬入を行い、し尿の衛生的な処理を行いました。 							
実績		<し尿収集運搬>							
	<ul style="list-style-type: none"> し尿処理委託料 45,219,300 								
	し尿汲み取り件数等								
		区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	し尿汲取り回数	回	2,415	2,340	2,171				
	し尿収集量	Kl	820	804	732				

会計	01 一般会計				061h				
予算	款	04	衛生費	項	03	清掃費	目	03	し尿処理費
事業名	01	し尿処理費			所管部課	環境経済部	環境課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> し尿の収集の需要に応えるべく、円滑な収集・処理体制を維持する必要がある。 						一次評価コメント 市民の良好な生活環境を保全するため、市として定期的実施すべき事業である。	一次評価	
	a								
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> し尿収集委託業者等と連携し、円滑な収集・処理体制の維持に努めた。 						一次評価コメント 収集については適正に実施されたと評価できる。目標値を超過しているが、減少基調が続いている。	一次評価	
	b								
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
収集し尿量		Kl/年	711	683	657	10	562		
目標値の設定根拠		一般廃棄物(生活排水)処理基本計画に定めているため。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価							
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> し尿収集委託業者等と連携し、円滑な収集・処理体制の維持に努めた。 						一次評価コメント 水洗化により家庭の収集は減少傾向にあるが、一定の需要がある事業活動の仮設トイレ等の収集については、適正な負担を求めることについて、近隣自治体と調整や検討を引続き進められたい。	一次評価	
	b								
二次評価	事業活動によるし尿の収集については、適正な負担を求めることについて調整や検討を引続き進められたい。								最終評価 要改善

会計	01	一般会計				062			
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	03	企業内人権啓発推進事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		498,635		166,000					332,635
		704,020		234,000				470,020	
事業の目的	① 人権問題の早期解決を図るため、企業、事業所に対する研修会の実施及び推進班員（市職員）による企業訪問指導、啓発資料の提供などにより企業内における人権研修の推進を図ります。また、企業人権啓発推進協議会の活動を支援することにより、企業の自主的活動を促します。								
	成果	① 推進班員による企業訪問や企業人権啓発推進協議会の活動により、企業内人権啓発研修の推進が図れました。							
実績		① 企業内人権啓発推進事業 企業人権啓発推進協議会に補助金を支出し、また、啓発用消耗品の購入や推進班員向け研修に係る講師謝金を支出しました。							
	・ 研修会の状況 (単位:人)								
	研修会名		テーマ			参加者数			
	経営者・管理者研修会		「企業活動と人権」			67			
	基礎研修会		「人権腕だめし」で学ぶ人権			53			
	人権啓発担当者研修会		「公正な採用選考と人権」			36			
	人権教育研究大会分科会		「職場のハラスメント防止・学校のいじめ・ハラスメント防止」			36			
	先進地研修		「障がい者雇用と平和について」			17			
	人権啓発担当者研修会		部落差別の歴史を学び部落差別解消推進法を理解する			26			
	経営者・管理者研修会		「インターネット・AIと人権・個人情報保護」			42			
・ 企業訪問の状況 (単位:箇所)									
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
訪問事業所数		146	141	144					
新型コロナウイルス感染症拡大防止および県の指導方針に基づき企業への訪問については、電話やメール、FAXによるものを原則として取り組みを実施しました。									
・ 研修会講師謝金					20,660				
・ 研修会通知、啓発冊子郵送料					84,595				
・ 複写機使用料					180,000				
・ 企業人権啓発推進協議会					補助金	190,000			

会計	01	一般会計				062h			
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	03	企業内人権啓発推進事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①人権問題の早期解決を図るため、企業・事業所に対する研修会の実施及び推進班員（市職員）による訪問指導、啓発資料の提供などにより、企業・事業所内における人権研修推進を図るため必要である。また、野州市企業人権啓発推進協議会の活動を支援することにより、企業・事業所の自主的活動を促し取り組む必要がある。		一次評価コメント	滋賀県及び県下の市町が共同で推進している事業であり、市としても実施すべきものである。				一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①推進班員による企業・事業所へのヒアリング実施率は96%と非常に高い数値が維持できている。その中で、啓発指導員を設置され社内研修を実施されていることや、野州市企業人権啓発推進協議会主催の研修会には277人の参加があり、人権に対する意識の表れと捉えている。また、令和4年度のヒアリング未実施は全て新規事業者で、訪問を拒否されているが、令和5年度は昨年度と比べて実施率が2%向上している。		一次評価コメント	事業は着実に実施されていると評価できる。各企業の取組状況を評価された結果から、事業の成果を評価できないか検討されたい。				一次評価	
								a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①訪問事業所数		件	150	150	150	R7	150		
			141	144	未確定				
目標値の設定根拠 事業所及び企業内にて、公正採用選考及び人権啓発に対する取組意識の向上を図る									
①企業人権啓発推進協議会の会員企業数		社	—	160	155	R7	165		
			155	148	未確定				
目標値の設定根拠 事業所及び企業に対し、人権問題や社会的責任を果たすべく啓発活動を実施していく									
①自主活動（協議会独自事業による研修会や交流会）参加人数		人	—	220	300	R7	225		
			212(6)	277(7)	未確定				
目標値の設定根拠 事業所及び企業に対し、取組意識の向上を図り参加を促す									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①人権問題に対する企業の社会的責任の考え方は発展していくものであり協議会の活動の重要性や社会性が増してくるものと考えられ、当面は事業を維持する必要がある。		一次評価コメント	前年の結果から、優良事業所は訪問をとりやめ、提出書類の電子化を行うなど、事務負担の軽減と効率化が図られている。				一次評価	
								a	
二次評価	概ね適正に実施されている。各企業の取組状況を評価された結果から、事業の成果を評価できないか検討されたい。								
								最終評価	
								継続	

会計	01	一般会計			063				
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	04	就労支援・勤労者福祉対策費		所管部課	環境経済部	商工観光課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	R4年度						
		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	3,556,900							3,556,900	
	3,412,154							3,412,154	
事業の目的	① 勤労者の福祉の向上と適正な労働環境の醸成を図るとともに、湖南地区職業対策連絡協議会などの運営に参画し、就労困難者等に対する就労支援の推進を図ります。								
	成果	① 就労支援体制の充実及び勤労者福祉の向上を図ることができました。							
勤労福祉サービスセンター加入者数(年度末、野洲市分)									
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
会員事業所数(社)	213	213	213						
会員数(人)	1,533	1,604	1,636						
実績	① 就労支援・勤労者福祉対策 勤労福祉団体等に対して補助金を交付しました。 また、湖南地区職業対策連絡協議会に対し分担金を支出しました。								
	湖南地区職業対策連絡協議会	分担金	120,000						
	湖南地区4市における就職困難者等への対策のため、企業支援、就労支援、進路支援の専門部会に分かれ、研修事業や交流事業を行っています。								
	守山野洲地区労働者福祉協議会	補助金	225,000						
	守山・野洲地区の労働者福祉の増進や労働者の経済的・社会的地位の向上に資することを目的に、ボランティア活動や文化体育活動などを行っています。								
野洲市中小企業退職金共済加入促進費	補助金	485,000							
従業員20名未満の市内事業者に対して、掛金月額(上限5,000円/人)の20%を12か月間補助しています。									
守山野洲勤労福祉サービスセンター	補助金	2,726,900							
守山・野洲地区の中小企業の勤労者及び事業主に対する総合的な福祉事業として、共済給付事業、福利厚生事業(文化・体育・厚生)などを行っています。									

会計	01	一般会計			063h				
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	04	就労支援・勤労者福祉対策費		所管部課	環境経済部	商工観光課			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①勤労者の雇用の安定及び適正な労働環境の醸成を図るため、福利厚生制度の充実に関する事業、勤労者の福祉に関する事業等の「勤労者福祉対策事業」として実施されているため必要である。	一次評価コメント	就労支援や勤労者の福祉増進は重要な事業だが、個々の事業内容では必要性に疑問を生じるものがある。					一次評価	b
			有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
担当課評価	①中小企業の勤労者及び事業主に対する総合的な福祉事業として共済給付や福利厚生を図り、事業効果が高いものである。	一次評価コメント	会員数は増加しており、ニーズと効果は認められるが、団体への補助金が最も効果的な手法なのか、検証が必要である。					一次評価	b
			成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)				
①守山野洲地区労働者福祉協議会 会員数(野洲市分)		人	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
目標値の設定根拠		共済給付や福利厚生を図ることで職業の安定へと繋げ事業効果を高める							
①守山野洲勤労福祉サービスセンター 会員数(野洲市分)		人	—	4,480	4,610	R7	4,500		
目標値の設定根拠		共済給付や福利厚生を図ることで職業の安定へと繋げ事業効果を高める							
①守山野洲勤労福祉サービスセンター 事業所数(野洲市分)		社	—	1,586	1,640	R7	1,600		
目標値の設定根拠		共済給付や福利厚生を図ることで職業の安定へと繋げ事業効果を高める							
①守山野洲勤労福祉サービスセンター 事業所数(野洲市分)		社	—	212	215	R7	220		
目標値の設定根拠		共済給付や福利厚生を図ることで職業の安定へと繋げ事業効果を高める							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①関係機関と連携を図りながら、勤労者の労働意欲及び労働能力の向上、勤労者の福祉に関する事業に取り組むことで、職業の安定、福祉の向上へと繋がっている。	一次評価コメント	他自治体と協調して補助を行っており、一定の効率化が図られているが、補助額の妥当性については確認が必要である。					一次評価	a
			二次評価	団体への補助金は、その対象事業や金額について、他自治体とともに改めて精査されたい。					
								最終評価	
								要改善	

会計	01	一般会計			064																												
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費																								
事業名	05	シルバー人材センター助成費		所管部課	環境経済部		商工観光課																										
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)																																	
決算額	事業費	R5年度	財源内訳																														
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																								
	21,170,000								21,170,000																								
		19,449,000							19,449,000																								
事業の目的	① 高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保と知識や技能、経験を活かした社会貢献ができる機会の提供を図ります。																																
	成果	① シルバー人材センターに対し運営費の一部を補助金として交付し、結果、高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保に寄与しました。																															
実績		① シルバー人材センター助成 シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助金として交付しました。																															
	野州市シルバー人材センター事業実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数(人)</td> <td>514</td> <td>536</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>受注契約件数(件)</td> <td>3,248</td> <td>3,404</td> <td>3,360</td> </tr> <tr> <td>請負契約金額(千円)</td> <td>123,057</td> <td>147,137</td> <td>160,892</td> </tr> <tr> <td>派遣契約件数(件)</td> <td>57</td> <td>69</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>派遣契約金額(千円)</td> <td>85,295</td> <td>85,431</td> <td>80,974</td> </tr> </tbody> </table>											令和3年度	令和4年度	令和5年度	会員数(人)	514	536	566	受注契約件数(件)	3,248	3,404	3,360	請負契約金額(千円)	123,057	147,137	160,892	派遣契約件数(件)	57	69	60	派遣契約金額(千円)	85,295	85,431
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																														
会員数(人)	514	536	566																														
受注契約件数(件)	3,248	3,404	3,360																														
請負契約金額(千円)	123,057	147,137	160,892																														
派遣契約件数(件)	57	69	60																														
派遣契約金額(千円)	85,295	85,431	80,974																														
	・ 滋賀県シルバー人材センター連合会事業			補助金	300,000																												
	・ 野州市高齢者就業機会確保事業			補助金	20,870,000																												

会計	01	一般会計			064h				
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	05	シルバー人材センター助成費		所管部課	環境経済部		商工観光課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保と知識や技能、経験を活かした社会貢献ができる機会の提供を図る必要がある。		一次評価コメント	高齢者の就業機会確保に重要な役割を果たしており、市が支援すべき事業である。					一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 就業機会の確保、拡大を図り、社会参加、生きがい対策を促進することができた。		一次評価コメント	会員数や就業率は増加しており、受け皿としての機能は果たしている。昨年までと状況が変化している理由を分析されたい。今後は受注件数を増加させ、事業の効果を更に増進するよう努められたい。					一次評価
									a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
① 会員数		人	—	520	570	R8	550		
			536	566	未確定				
目標値の設定根拠		就業機会の確保、拡大を図り、社会参加、生きがい対策を促進し事業効果を高める							
① 受注件数		件	—	—	3,400	R8	3,300		
			3,404	3,360	未確定				
目標値の設定根拠		就業機会の確保、拡大を図り、社会参加、生きがい対策を促進し事業効果を高める							
① 就業率		%	—	75	77	R8	80		
			69	75	未確定				
目標値の設定根拠		就業機会の確保、拡大を図り、社会参加、生きがい対策を促進し事業効果を高める							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 高齢者の社会参加を促進し、生きがいの充実、健康の維持増進、地域社会の活性化や医療や介護費用の削減に取り組む。		一次評価コメント	拠点を1箇所に集約され、効率化が図られている。					一次評価
									a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計			065				
予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
事業名	03	農業委員会運営費			所管部課	農業委員会事務局			
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	10,113,658		4,317,900						5,795,758
		10,026,696		3,268,980					6,757,716
事業の目的	① 野洲市農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき、最適化活動の目標を設定し、農地利用最適化に努めます。 ② 農地台帳の整備に努めます。 ③ 農地法に基づく農地転用許可等の法令業務を適正に行います。								
	成果	① 農地利用最適化を推進するため、農業委員による農地パトロール等を実施し、遊休農地の解消や農地の集積化を進めました。 ② 農地の利用実態等の調査を実施し、農地台帳を更新しました。 ③ 農業委員会総会において、農地法に基づく農地転用許可等の法令業務及び農業経営基盤強化促進法に基づき、農用地利用集積計画を適切に審査しました。							
実績		①農業委員による最適化活動							
	・農業委員への報酬	委員等報酬	8,303,981						
	・タブレット端末通信料	通信運搬費	145,200						
	・農業委員の公務災害保険料	火災等損害保険料	26,000						
	・タブレット端末MDM利用料	回線使用料	51,700						
	②農地台帳の整備								
	・農家台帳調査用封筒(送付用、返信用)	印刷製本費	95,150						
	○その他								
	・旅費		169,880						
	・消耗品費		199,166						
・通信運搬費(①除く)		669,305							
・複写機使用料		82,276							
・負担金(滋賀県農業会議326,000、都市連絡協議会30,000、湖国女性15,000)		371,000							
○参考 ・総会12回 ・臨時総会1回 ・農地部会3回 ・農政部会2回 ・運営委員会1回									
・農地法3条(所有権移転)16件 ・農地法4条 19件(申請8件、届出11件) ・農地法5条 48件(申請25件、届出23件)									

会計	01	一般会計			065h				
予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
事業名	03	農業委員会運営費			所管部課	農業委員会事務局			
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①野洲市農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき、最適化活動の目標を設定し、農地利用の最適化に努める。 ②農地法に基づき農地台帳の整備に努める。 ③農地法に基づき農地転用の許可等の法令業務を適正に処理する。	一次評価コメント	農地の適正な管理と最適化を図るため、農業委員会において実施していくべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」平成29年度から令和8年度(10年間) ①「令和5年度最適化活動の目標の設定等」令和4年度から令和8年度(5年間) 5年度設定分 ・農地の集積(目標) 80.5%→(実績) 81.1% ・遊休農地の解消(目標) 緑区分毎年3ha減 (実績) 緑区分17ha→3ha 14ha減 黄色区分 0ha→8ha 8ha増 全体17ha→11ha 6ha減 ・新規参入(目標) 8経営体→(実績)10経営体	一次評価コメント	農地の最適化と遊休農地解消については、目標を上回る成果が得られており、事業の効果が発揮できていると評価できる。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①農地の集積(最適化)		%	77.8	80.5	81.3	H29~R8	80		
			80.3	81.1					
目標値の設定根拠		最適化活動の目標設定等							
①遊休農地の解消(緑区分の遊休農地を毎年3ha減)(最適化)		ha	12	9	6	H29~R8	0		
			17	3					
目標値の設定根拠		最適化活動の目標設定等							
①新規参入の促進(指針)		経営体	0	0	0	H29~R8	8		
			0	0					
目標値の設定根拠		農地等の利用の最適化の推進に関する指針							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①「最適化活動の目標の設定等」を毎年更新および公表する事により、更なる最適化の推進を図っていく。 ③負担金等のない湖南4市農業委員会研究会において、情報交換を進めるとともに、担当職員の知識や能力の向上を図っていく。 ※緑区分 荒廃度が低度(トラクター等で耕起すればすぐ利用可能な農地) ※黄区分 荒廃度が中度(トラクター等のみですぐ耕起できない状態だが重機と併用なら可能な農地)	一次評価コメント	他市との連携により職員の技能向上を図る等、効率化に努められている。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。							最終評価	
								継続	

会計	01	一般会計				066			
予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業名	02	農業振興対策事業費		所管部課	環境経済部	農林水産課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	10,962,370		4,979,846		415,800				5,566,724
	32,572,528	262,600	25,313,159		346,450	500,000		6,150,319	
事業の目的	① 新規就農者を含めた担い手の育成・経営基盤の強化を図ります。 ② 地産地消を推進することにより、地域農業の振興と農産物の需要拡大を図ります。 ③ 鳥類や獣類の捕獲・駆除業務を委託することにより、農作物の被害等を防止・軽減します。								
	成果	① 担い手の育成・経営基盤の強化を図るため、農家の農業機械等の導入に係る支援や農地中間管理機構の活用を通じた担い手への農地集積を推進しました。 ・ 担い手への農地集積率 81.1% ・ 人農地プラン実質化 30 集落 ・ 認定農業者の法人化数 23 法人 ② 地産地消の推進・農業の裾野拡大に向け、地元農産物の流通や消費の拡大、農業体験機会の拡大を図りました。 ③ 鳥類241羽、獣類47頭の捕獲・駆除を行いました。							
実績		① <担い手の育成・経営基盤の強化> ・ 農業次世代人材投資資金 3件 交付金 4,018,066 ・ 湖南地域農業センター負担金 負担金 642,322 ・ 農林水産業関係団体活動等補助金 補助金 1,576,451 [水稻病害虫防除事業(野洲市農業再生協議会) 1,326,451 農業経営・後継者支援事業(野洲市農業者クラブ) 内訳 50,000 農業ビニール処理事業(レーク滋賀農業協同組合) 200,000]							
	② <地産地消の推進・農業の裾野拡大> ・ 農業体験研修会委託事業 委託料 250,000 ・ たんぼのこ体験事業費補助金 6校 補助金 350,000 ・ 農林水産業関係団体活動等補助金 地産地消推進事業 補助金 887,536 (おいで野洲まるかじり協議会) ③ 有害鳥獣駆除委託業務(猟友会・NPO) 委託料 1,221,000								

会計	01	一般会計				066h			
予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業名	02	農業振興対策事業費		所管部課	環境経済部	農林水産課			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 農業経営の効率化や安定化を進めるため、担い手の育成や経営基盤の強化を図る必要がある。 ② 野洲市産農産物の市内需要と農業への関心度の向上を図るため、地産地消を推進する必要がある。 ③ 鳥獣による農作物の被害を防止・低減する必要がある。		一次評価コメント	担い手確保や環境整備による農業の振興は、市として実施すべき事業である。					一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 担い手への農地集積率や認定農業者の法人化数が増加した。 ② 市内幼稚園を対象としたじゃがいもの定植・収穫体験や、おいで野洲まるかじり協議会によるイベント事業(来場者約7,000人)等により、農業への関心度の向上や野洲市産農産物のPRを図り、地産地消を推進した。 ③ 有害鳥獣の駆除により、農産物被害の防止が図れた。		一次評価コメント	① 担い手の育成や経営基盤の強化については、目標どおり進捗しており、成果が認められる。 ② 成果の定量化が難しいが、イベント等で周知啓発が行われている。 ③ 農業者からの依頼には対応できており、効果は発揮できている。					一次評価
									a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
① 担い手への土地利用集積率		%	80	80	80	R8年度	80		
			80	81	-				
目標値の設定根拠		担い手の農地利用集積状況調査							
① 認定農業者の法人化数		法人数	20	20	23	R8年度	25		
			21	23	-				
目標値の設定根拠		第2次野洲市総合計画							
① 人・農地プランの実質化		集落	30	32	32	R8年度	35		
			30	30	-				
目標値の設定根拠		第3次野洲市農業振興計画							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価							
担当課評価	① 中間管理機構、滋賀県、他市町との連携を図っている。 ② 野洲市農業者クラブやおいで野洲まるかじり協議会と連携を図っている。 ③ 滋賀県猟友会野洲支部等に駆除委託することにより効率化を図っている。		一次評価コメント	県や関係機関と連携し、効率的、効果的な事業運営がなされている。					一次評価
									a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価
								継続	

会計	01	一般会計			067				
予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	農地費
事業名	05	田園空間センター事業費		所管部課	環境経済部	農林水産課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,207,466			22,800	592,333		592,333	
		1,134,694			22,200	556,247		556,247	
事業の目的	① 野洲市堤地先の野洲川廃川敷地内に設置した田園空間センターを管理・運営し、洪水が多発した野洲川の歴史を伝えながら、農地に生まれ変わった当該地区のセンターとして、都市・農村交流等の事業を行います。								
	成果	① 野洲川田園空間センター施設等の管理・運営を行い、沿線地域や野洲川でんくうの会と連携を図りながら、野洲川の歴史を伝える事業への支援を行いました。							
		野洲川田園空間博物館 来館者数	12,365 人	令和8年度目標値:	12,000 人				
	でんくうの会 会員数	28 人	令和8年度目標値:	45 人					
	でんくうの会 イベント延べ参加者数	53 人	令和8年度目標値:	80 人					
実績	① <管理運営費>								
	・ 管理用消耗品費	需用費	58,041						
	・ 燃料費	需用費	13,516						
	・ 電話、FAX通信料	役務費	111,316						
	・ 施設管理委託料	委託料	39,600						
	・ 清掃委託料	委託料	66,000						
	・ 除草委託料	委託料	157,680						
	・ パソコン、プリンターリース料	賃貸料	56,818						
	・ インターネット回線使用料	使用料	16,830						
	・ 田園空間センター管理経費負担金	負担金	637,665						
・ 野洲川でんくうの会事業補助金	補助金	50,000							

会計	01	一般会計			067h				
予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	農地費
事業名	06	田園空間センター事業費		所管部課	環境経済部	農林水産課			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①田園風景をはじめとする豊かな自然と歴史や文化を生み出した野洲川の歴史を紹介するとともに、魅力ある田園地域を創造し、農村地域の活性化を図る必要がある。	一次評価コメント	守山市と共同で設置している施設だが、事業の効果や必要性が薄れてきており、今後のあり方について検討が必要である。					一次評価	b
			有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
担当課評価	①野洲川田園空間センター施設の管理・運営を行い、野洲川でんくうの会と連携を図りながら、野洲川の歴史を伝える事業への支援を行うことができた。	一次評価コメント	併設のサッカー場の利用者が大半と想定される。会員数、イベント参加者数ともに低減傾向であり、効果が得られているとは言い難い。					一次評価	c
			成果指標		(上段:目標 下段:実績)				
		単位	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①野洲川田園空間博物館 来館者数		人	9,400	11,800	12,000	R8	12,000		
			11,715	12,365	—				
目標値の設定根拠		施設の有用性を確認するため							
①でんくうの会 会員数		人	44	44	44	R8	45		
			44	28	—				
目標値の設定根拠		事業を行う団体の会員数の維持を図る							
①でんくうの会 イベント延べ参加者数		人	80	80	80	R8	80		
			62	53	—				
目標値の設定根拠		イベント参加者を毎年増やしていく							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①守山市と連携し事業を行い、活動方針等について話し合いを行うことができた。	一次評価コメント	サッカー場利用者への会議室貸出による使用料収入により運営の健全化を図りたい。					一次評価	a
			二次評価		サッカー場と運営を一体化する等、効率的な運営方法や施設のあり方を守山市との間で協議・検討されたい。				
								要改善	

会計	01	一般会計				068			
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	01	商工振興事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,261,794				1,200,000		61,794	
		31,363,576				11,400,000		19,963,576	
事業の目的	① 野洲市商工業基本条例および野洲市商工業振興基本計画に基づき、商工業の振興を推進し、地域経済の活性化を図りました。								
	① 独立・開業・起業を検討している意欲のある人材への補助を行い、市内での創業促進を図ることができました。 ・創業塾受講者数：19人 ・創業者：11人（うち創業塾受講者6人、未受講者5人） ※創業支援等事業計画に基づく創業者								
成果	① < 創業支援の強化 > ・野洲市創業支援補助金（上限額：200,000円） 申請件数6件 うち令和4年度 創業塾受講者：2件 令和5年度 創業塾受講者：4件 1,200,000								
	○ < 会費 > ・滋賀県産業立地推進協議会 会費 30,000								
実績	○ < その他 > ・複写機使用料 17,714 ・旅費 14,080								

会計	01	一般会計				068h			
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	01	商工振興事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①野洲市商工業基本条例および野洲市商工業振興基本計画に基づき、商工業の振興を推進し、地域経済の活性化を図る。	一次評価コメント	市内の商工業を振興するため、社会情勢に応じて必要とされる支援策を見定め、実施していく必要がある。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①先端設備導入計画の認定による設備に対する固定資産税の減免を行うことで、事業者の設備投資を支援し、労働生産性の向上に繋げることができた。 ①独立・開業・起業を検討している意欲のある人材への創業支援・補助を行い、市内での創業促進を図ることができた。	一次評価コメント	概ね目標としていた成果が得られていると評価できる。これらの支援策により、長期的に工業製品出荷額等の統計的な指標で成果が表れているのかも確認されたい。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①先端設備導入計画の認定数 (事業者の操業環境の整備支援)		件	20	20	20	R8	20		
			13	22	未確定				
目標値の設定根拠		中小企業者に対し、先端設備導入計画の認定を行う。							
①創業塾受講者数		人	14	16	18	R8	22		
			21	19	未確定				
目標値の設定根拠		新たに創業を目指す事業者への支援を図る。							
①創業支援補助金支給件数		件	5	7	12	R8	17		
			3	6	未確定				
目標値の設定根拠		新たに創業を目指す事業者への支援を図る。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①市内企業および小規模事業者とのやり取りの中で、市の商工業についての今後の支援や方針を再確認することができた。また、先端設備導入計画に係る認定支援機関である税理士事務所からの問い合わせが増加したことで、先端設備導入計画の積極的な推進をはかることができた。	一次評価コメント	事業者のニーズを把握し、柔軟に支援の内容に反映させていくよう検討されたい。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。							最終評価	継続

会計	01	一般会計				069						
予算	款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	商工振興費	
事業名	02	中小企業融資対策事業費				所管部課	環境経済部		商工観光課			
<予算執行の実績報告書>											(単位:円)	
決算額	事業費	財源内訳										
		R5年度	財源内訳									
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		2,059,515					1,700,000		359,515			
		1,923,862					1,400,000		523,862			
事業の目的	①②市内の中小企業者の経営の基盤強化、安定及び発展を図るために、必要な事業を実施します。											
	成果	① 野州市小規模企業者小口簡易資金等の融資に関する業務を実施し、市内中小企業者の経営基盤の強化等を支援しました。										
② 野州市中小企業融資制度に関する利子補給制度を実施し、市が定める融資制度を受けている市内中小企業者の支払利子の一部を補給することで、その経営基盤の強化等を支援しました。												
実績	①②小口簡易資金貸付事業、野州市中小企業融資制度に関する利子補給制度に要する経費を支出しました。											
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利子補給金 (13件 13事業者) 357,315 ・ 小口簡易資金預託金 1,700,000 											
	(単位:千円)											
	預託金	年度	預託金	貸付枠	貸付額							
	令和4年度	1,400	60,000	0								
	令和5年度	1,700	60,000	0								
(単位:千円)												
金融機関別預託金額	金融機関	令和4年度		令和5年度								
		預託金	貸付枠	預託金	貸付枠							
	滋賀銀行	500	20,000	600	20,000							
	関西みらい銀行	400	20,000	500	20,000							
	滋賀中央信用金庫	500	20,000	600	20,000							

会計	01	一般会計				069h						
予算	款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	商工振興費	
事業名	02	中小企業融資対策事業費				所管部課	環境経済部		商工観光課			
<評価シート>												
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価										
担当課評価	①②市内の中小企業者の経営の基盤強化、安定及び発展を図るために、必要な事業である。	一次評価コメント	中小企業の事業経営を安定させるための支援策として、必要とされている事業である。							一次評価		
										a		
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
担当課評価	①野州市小規模企業者小口簡易資金等の融資に関する業務を実施し、市内中小企業者の経営基盤の強化等を支援することができた。 ②野州市中小企業融資制度に関する利子補給制度を実施し、市が定める融資制度を受けている市内中小企業者の支払利子の一部を補給することで、その経営基盤の強化等を支援することができた。	一次評価コメント	経済情勢により利用の増減はあり得るものとする。必要な事業者に情報や支援が届くよう、周知を図りたい。							一次評価		
										a		
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標						
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値					
②利子補給金支給対象件数		件	45	45	45	R8	45					
			17	13	未確定							
目標値の設定根拠		市内中小企業者の支払利子の一部を補給し、経営基盤の強化等を支援する。										
②利子補給金支給額		千円	900	900	900	R8	900					
			524	358	未確定							
目標値の設定根拠		市内中小企業者の支払利子の一部を補給し、経営基盤の強化等を支援する。										
①小口簡易資金預託金		千円	1,400	1,700	1,700	R8	1,700					
			1,400	1,700	未確定							
目標値の設定根拠		小口簡易資金等の融資による、経営基盤の強化等を支援する。										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価										
担当課評価	①②金融機関との連携を行い、業務が正確かつ迅速に行うことができた。	一次評価コメント	金融機関や商工会と連携し、効率的、効果的に実施されている。預託金は年度ごとに返済されており、一般財源の投入額は抑制されている。							一次評価		
										a		
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。											
											最終評価	
											継続	

会計	01	一般会計			070				
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	03	商工会補助事業費		所管部課	環境経済部		商工観光課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	R4年度	48,135,917	27,985,917			20,150,000			
		70,149,000	49,999,000			3,000,000			17,150,000
事業の目的	①商工会の育成と市内商工業の振興のため、商工会が行う小規模企業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業を支援します。								
	②新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、燃料費高騰の影響に加えて、燃料費高騰の影響で経営圧迫となっている商工業者への支援のため、補助金を支給します。								
成果	①商工会が行う小規模企業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業を補助し、商工会の育成と市内商工業の振興に努めました。 (経営指導員による巡回指導:1,666件、経営指導員による窓口指導:1,997件)								
	②個人事業主(上限2万円)217事業所4,340,000円、法人(上限10万円)322事業所22,580,000円 合計539事業所の申請があり、事業活動において燃料油等を使用する事業者を支援しました。								
実績	市内商工業者に対する指導育成及び商工業の振興と安定を図る目的で、野洲市商工会が実施する事業に必要な経費の一部を補助しました。								
	①野洲市商工業振興事業補助金		20,150,000						
	(参考)		(単位:円)						
	科目		交付決定額						
	大分類								
	経営改善普及事業		8,829,000						
	地域総合振興事業		11,321,000						
	合計		20,150,000						
	②野洲市エネルギー価格高騰対策事業者支援事業補助金		27,985,917						
	コロナ禍に加えエネルギー価格等の高騰に直面する事業者に対して、燃料費に係る経費の一部を支援することで、市内中小企業者の事業維持・継続を図りました。								



会計	01	一般会計			070h					
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
事業名	03	商工会補助事業費		所管部課	環境経済部		商工観光課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①②商工会の育成と市内商工業の振興ため、必要な事業費である。 ①②経済産業省の定める資格を持った「経営指導員」による経営指導・相談を行い、市内事業者を支援した。						一次評価コメント	人材やノウハウを有する商工会を通じて、市内の商工業者を支援し、商工業を振興するため、市として支援が必要である。		一次評価
										a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①②商工会が行う小規模企業者に対する指導事業、及び市内の商工業の振興と安定を図ることができた。						一次評価コメント	窓口指導の件数が減少しているが、コロナ補助金の申請相談が減少したことによるもの。 指導を実施した結果、売上や経営状態が改善したのか、会員事業者はどう評価しているのか、成果として定量的に把握されたい。		一次評価
										b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
①②商工会会員数(特別会員含む)		者	800	800	800	R8	800			
			796	780	未確定					
目標値の設定根拠		一番身近な支援者として資金繰り支援、各種補助金などの支援を図る。								
①②経営指導員による巡回指導		件	1,500	1,500	1,700	R8	1,700			
			1,445	1,666	未確定					
目標値の設定根拠		経営指導員による経営指導・相談を行い、事業者への支援を図る。								
①②経営指導員による窓口指導		件	2,500	2,500	2,500	R8	2,500			
			2,287	1,997	未確定					
目標値の設定根拠		経営指導員による経営指導・相談を行い、事業者への支援を図る。								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①②経営支援機関である商工会による、資金繰り支援や各種補助金などの申請支援や、新たな市場に新たな商品・サービスを提供するなど事業再構築に向け支援強化が図れた。						一次評価コメント	事業者身近な商工会を通じて支援することは合理的と考える。 補助金は、各事業ごとの事業費補助とし、実績に応じて精算することで、実効性を担保されたい。		一次評価
										a
二次評価	商工会による指導による成果を定量的に把握できるよう努められたい。								最終評価	
									要検討	

会計	01	一般会計			071				
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	04	企業誘致推進事業費		所管部課	環境経済部		商工観光課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		3,769,297							3,769,297
事業の目的	①市内で操業されている企業や市内で操業を希望されている企業との連携強化、事業支援を進め、産業系拡大市街地圏域の具現化を行います。								
	成果	①企業立地に必要な土地利用の転換を進めるうえで課題となる排水処理対策について調査を実施し、具体的な洪水調整池の規模を把握することで企業立地の実現性を高めました。							
実績		① < 企業誘致推進 >							
	・ 市街化地域拡充に係る排水対策検討調査業務	委託料	3,586,000						
	・ 先進地視察 (熊本県菊陽町)	旅費	162,380						
		車両借上料	11,897						

会計	01	一般会計			071h				
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	04	企業誘致推進事業費		所管部課	環境経済部		商工観光課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①総合計画の土地利用構造図で示す産業系拡大市街地圏域を具現化するため、企業との連携強化、事業支援を行う必要がある。	一次評価コメント	企業の事業拡大や市内進出のニーズを把握し、これを実現させるため、市が必要な支援や取組を行っていく必要がある。						一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①産業系拡大市街地圏域の具現化に向けた条件設定や課題整理を進めることができた。	一次評価コメント	成果指標からは、事業の成果が一定確認できる。事業の性格上、公にできない情報もあると思われるが、調査業務等の成果について、庁内での共有化に努められたい。						一次評価
									a
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①情報交換実施企業数		社	—	15	15	R10	15		
			—	32	未確定				
目標値の設定根拠		産業系拡大市街地圏域の具現化に必要な実現性のある計画づくりを進めるため							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①企業立地に必要な土地利用の転換を進めるうえで課題となる排水対策検討調査業務を発注し、成果物は企業からの情報開示請求により提供しており、企業立地の実現性を高めることができた。	一次評価コメント	関係機関や企業、庁内各所属と連携し、事業の実現性向上に努められている。						一次評価
									a
二次評価	概ね適正に実施されている。関係所属と成果の共有化に努められたい。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計				072			
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
事業名	01	観光振興事業費		所管部課	環境経済部		商工観光課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位: 円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		4, 257, 038	250, 000			1, 937, 000		2, 070, 038	
		7, 457, 771	1, 250, 000			2, 415, 000		3, 792, 771	
事業の目的	① 本市への来訪者が安全・快適に利用できるよう、観光施設を維持管理します。 ② 「第2次野洲市観光振興指針」に基づき、観光資源を活用し誘客を図ります。 ③ 市内や近隣市の関係機関と広域的に連携しながら、観光振興や誘客に努めます。 ④ テレビドラマ等のロケや撮影スポットになる素材の情報提供を関係機関に行い、本市の知名度を高めます。								
	成果	① 来訪者が快適に過ごせるよう、観光施設の便所や公園の維持管理に努めました。 ② 昨年度に引き続き「平家ゆかりの地・野洲」をPRし誘客を図りました。 (事業: 「平家ゆかりの地野洲を訪れるスタンプラリー第2弾」) 令和4年度にリニューアルした「ヤスイチマップ」を活用した健康でエコなサイクリングツアーを実施し、市内の魅力の紹介と共にマップの周知を図りました。 (事業: 「ヤスイチサイクル体験ツアー」、2回開催) ③ 市内や近隣市の関係機関と広域的に連携しながら、観光振興や誘客に努めました。 ④ 滋賀県ロケーションオフィスを通じて、本市の情報提供に努めました。							
実績		① < 観光施設の主な維持管理経費 > ・ 三上山登山者用便所清掃などの日常管理 委託料 716, 100 ・ あやめ浜公園清掃などの定期管理 委託料 638, 000 ② < 「第2次野洲市観光振興指針」に基づく誘客事業 > ・ 「平家ゆかりの地野洲を訪れるスタンプラリー第2弾」 委託料 1, 350, 000 令和5年8月1日～11月30日開催、825人参加 ・ 「ヤスイチサイクル体験ツアー」 委託料 500, 000 令和5年11月3日(10人参加)、令和6年3月10日(20人参加) ③ < 市内外の団体等との連携による観光振興 > ・ びわこビクターズビューローとの連携 負担金 59, 000 ・ 湖南地域観光振興協議会による市外関係機関との連携 負担金 305, 000 ・ 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市町村の会との連携 負担金 10, 000 ・ 近江むかで太鼓保存会への活動支援 補助金 100, 000 ・ 兵主太鼓保存会への活動支援 補助金 100, 000 ・ 野洲市ボランティア観光ガイド協会への活動支援 補助金 55, 000 ④ < 野洲市の知名度アップ > ・ 滋賀ロケーションオフィスとの連携 負担金 130, 000							

会計	01	一般会計				072h			
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
事業名	01	観光振興事業費		所管部課	環境経済部		商工観光課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市の施設であることから、維持管理に必要なコストである。 ②「第2次野洲市観光振興指針」に基づき、野洲市の観光資源の活用を図る必要がある。 ③市内外との関係機関との連携については、市単独での観光振興では限界があることから効果的であると考えます。 ④本市の知名度アップについては、観光振興に必要不可欠と考えます。		一次評価コメント	観光振興は市として実施すべき事業ではあるが、現状はキラコンテンツと呼べるものがなく、効果が発揮しにくい状態である。					一次評価
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						一次評価
担当課評価	①必要最小限のコストで必要最低限の維持管理を実施できた。 ②歴史的資源「平家終焉の地」の活用や「ヤスイチサイクル」の体験ツアー開催にて市内内陸部への誘客に繋げることができた。 ③市内活動団体への支援や近隣市町との連携等継続的に実施し市内観光振興に取り組めた。 ④テレビ番組やCM等の撮影スポット等の素材提供を継続的にを行い、本市の知名度アップを進めている。		一次評価コメント	めんたいパークへの来客により、成果指標は目標を大きく上回っているが、他の観光スポットへの波及効果は得られていない。 本市の特長である農業やIT産業と体験を掛け合わせた新たな観光資源の創出も検討されたい。					
	成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標		
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①②③④観光入込客数 (日帰り+宿泊) 各年		人	1, 400, 000	2, 482, 000	2, 360, 000	R8	2, 400, 000		
目標値の設定根拠		市内にある観光資源への周遊に繋げる。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価							
担当課評価	①市の観光施設であることから、外部委託も含め継続的に維持管理を図ることができた。 ②デジタルスタンプラリーやサイクル体験ツアー等のノウハウがないことから、外部委託することで効率的に実施できたと評価している。 ③市内団体や広域団体等と連携し、効率的效果的に市内の観光振興に取り組むことができた。 ④本市単独でのロケ地選定への情報提供等は難しいことから、負担金により効率的にロケ地の情報提供等ができた。		一次評価コメント	広域での事業実施により効率化は図られているが、事業効果の検証は必要である。 観光に力を入れている県の事業を積極的に活用することも検討されたい。					一次評価
	二次評価	農産物の収穫体験や地域の行事への参加等、新たな観光資源の発掘や創出を検討されたい。また、県事業を積極的に活用することで、本市の観光振興に繋がらされたい。						最終評価	要改善

会計	01	一般会計			073				
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
事業名	02	観光物産協会運営補助事業費		所管部課	環境経済部	商工観光課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		5,904,000					5,900,000		4,000
		6,064,000							6,064,000
事業の目的	① 本市の「観光」及び「物産」の振興を担うことに特化した唯一の団体である野州市観光物産協会の役割は非常に重要であり、同協会の安定的な運営を図ることで、本市への誘客促進に向けて観光振興及び物産振興、情報発信等を行います。その結果として観光客増の促進により地域経済の活性化を図ります。								
	成果	① 野州市観光物産協会への補助を通じて、団体運営を支えると共に、令和3年度に策定した「第2次野州市観光振興指針」の重点事業等を実施しました。 フェイスブックによる情報発信を実施し誘客を図り、Instagramを利用した観光情報の発信強化や、ホームページのスマートフォン対応等、デジタルを活用した情報発信に努めました。 「ドウタクくん」の着ぐるみについて、着用者の負担減、持ち運びや使いやすさ等を勘案し、エアータ입にリニューアルし、活用しやすくしました。							
実績		① <野州市観光物産協会への運営支援等> 補助金 5,904,000 主な重点事業 (1)野州市ならではの体験型観光事業 → 「野州市の魅力を“お食べやす”バスツアー」等 令和5年10月11日、24人参加 (2)野州市のよいところ発見事業 → 令和4年度制作「野州市観光PR動画」活用等 1,420回視聴 (You Tube) 昨年度比較 829回増 (3)湖と山をつなぐ観光周遊促進事業 → 「ヤスイチサイクル体験ツアー」2回開催 令和5年11月3日 (10人参加) 令和6年3月10日 (20人参加) 「平家ゆかりの地・野洲」周遊促進事業 令和5年8月1日～11月30日開催、825人参加 【参考：情報発信強化の状況】 (Instagramアカウント) 【参考：野州市観光PR動画作成】 (You Tube) 野州市観光 PR動画(ロングバージョン+エンドロール) 野州市観光 PR動画(ショートバージョン)   *出典：観光物産協会事業実績参照							

会計	01	一般会計			073h					
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	
事業名	02	観光物産協会運営補助事業費		所管部課	環境経済部	商工観光課				
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①野州市観光物産協会は本市の「観光」及び「物産」の振興を担うことに特化した唯一の団体である。本市における観光振興と物産振興を図り地域産業の発展を進め、地域経済の活性化に寄与する団体への補助であり、必要である。							一次評価コメント	観光振興と特産品等の販路拡大は推進すべき事業だが、実効性のある最善の手法を模索すべきである。	一次評価
										b
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①野州市観光物産協会の事業・運営を補助することを通して、特産品の紹介、本市の観光情報の発信強化につながっていると考えている。観光物産協会への補助を通じて、第2次野州市観光振興指針に基づいた重点事業を遂行することで、協会でのこれまでのノウハウを生かした効果的な観光物産の振興に寄与できている。							一次評価コメント	観光入込客数の増加はめんたいパークの開業によるものであり、当該事業の寄与は小さい。補助により実施された事業の実績や成果についても定量的に評価されたい。	一次評価
										b
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
①観光入込客数 (日帰り+宿泊) 各年		人	1,400,000	2,482,000	2,360,000	R8	2,400,000			
目標値の設定根拠		市内にある観光資源への周遊に繋げる。								
①Instagram フォロワー数		人	1,400	1,750	2,050	R8	2,150			
目標値の設定根拠		SNS等による積極的な情報発信を図る。								
①物産品等売上額		円	—	—	—	R8	1,310,000			
目標値の設定根拠		過去5年間の最高売上額を目指す。								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①観光物産協会は、物販手数料等の収入増や少しでも会員数増となるよう工夫しながら、自主財源の確保に努めつつ、協会事業を行政側と連携し事業展開を図っている。これまでの観光物産協会としてのノウハウを活用した情報発信等、効果的・効率的に実施できている。							一次評価コメント	これまでの中途半端な体制から脱却し、自立した運営を目指すなど、持続可能な形を構築されたい。県が広域で実施している観光事業を活用することも検討されたい。	一次評価
										b
二次評価	持続可能で実効性のある手法へ見直しを図られるよう指導されたい。								最終評価	要改善

会計	01	一般会計				074			
予算	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	地籍調査費
事業名	01	地籍調査費		所管部課	都市建設部		道路河川課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		529,215							529,215
		2,542,319		1,230,000					1,312,319
事業の目的	① 国土調査法及び国土調査促進特別措置法等に基づき、地籍の明確化を図ります。								
	成果	① 妙光寺Ⅲ地区における地籍調査事業の測量成果の登記について、大津地方法務局に申請を行いました。							
実績		① 妙光寺Ⅲ地区における地籍調査事業の測量成果の登記を行うため、必要な経費を支出しました。							
		・ 需用費 消耗品費							
	・ 委託料 調査委託料（地籍調査事業の測量成果登記のための支援業務委託）								499,400

会計	01	一般会計				074h			
予算	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	地籍調査費
事業名	01	地籍調査費		所管部課	都市建設部		道路河川課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①地籍の明確化により、災害時の復旧、公共事業実施の円滑化に資することができた。	一次評価コメント	災害への備えや、公共事業の円滑化のため、市として着実に進めていくべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①正確な土地の状況が登記簿に反映でき、新たな地図を備え付けることができる。将来にわたって財産の保全ができ、安心して土地取引ができるようになり、経済活動全体の円滑化につながる。本体事業（地籍調査）については、過去の測量成果の登記事務に専念する方針から実施していない。今後、登記事務に一定の進捗があった際には再開する。	一次評価コメント	登記事務に時間を要しており、ここ数年は進捗がないように見受けられるが、いつまでに100%となるよう実施していくのか、計画的に進められたい。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
市内における調査対象地区のうち調査が完了した割合		%	30	30	30	未定	100		
			27	27	27				
目標値の設定根拠									
調査対象地区のうち登記が完了した地区		地区	23	23	23	未定	100		
			12	12					
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	・既に外部委託済みである。最新の測量技術等を用いて世界測地座標にて土地の位置及び形状が特定できる。	一次評価コメント	外部委託により効率的に実施されている。優先順位を付ける等、計画的に進捗を図られたい。					一次評価	a
二次評価	過去調査分の登記事務を着実に進め、事業の進捗を図られたい。							最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計				075			
予算	款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費
事業名	02	道路維持工事費			所管部課	都市建設部	道路河川課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		167,690,056	37,462,390				10,000,000	66,600,000	53,627,666
		103,175,228	40,128,090			2,500,000	43,500,000		17,047,138
事業の目的	① 危険度の高い箇所の修繕や整備優先度の高い箇所の施設整備を行うことで、市道の安全及び必要な機能を確保します。								
	① 5年に一度の法定点検に伴い、市が管理する326橋のうち62橋の点検を実施し、点検予算の平準化及び安全確保に努めました。								
成果	① 修繕が必要となる判定Ⅲの橋梁を1橋修繕することで、令和元年度の修繕必要比率の判定割合が5%から0.3%に縮減できました。								
	① <長寿命化修繕> ・ 委託料 橋梁点検の地域一括発注(62橋) 13,222,200 ・ 工事請負費 南北桜支線1号橋修繕工事 1,146,200 長島線1号橋修繕工事 2,997,500 久野部小南線1号橋修繕工事 10,332,300 市三宅妙光寺線大型カルバート補修工事 他1箇所 12,222,600								
実績	① <維持修繕> ・ 工事請負費 市道野洲中央線舗装修繕工事 18,612,000 市道野洲川右岸線舗装修繕工事 27,713,400 市道小堤永原線他安全対策工事 2,178,000 市道市三宅妙光寺線舗装修繕工事 18,719,800 市道北桜線他排水施設改修工事 3,254,900 市道野洲マイアミ線舗装修繕工事 12,348,600 市道安治里ノ内線道路改良工事 4,140,200 市道辻町小比江線排水ポンプ用非常用発電機更新工事 20,969,300 市道その他修繕工事(7件) 19,268,700								

会計	01	一般会計				075h			
予算	款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費
事業名	02	道路維持工事費			所管部課	都市建設部	道路河川課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①修繕計画に基づき施設の修繕を実施することは、公共の安全を確保するために必要である。	一次評価コメント	市が所管する道路及び橋梁の安全と機能維持を図るため、着実に実施すべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①修繕計画を策定することにより、コストの一部を国庫補助金等を受ける事ができるため、市の負担を軽減することができる。	一次評価コメント	緊急度の高い事案から着実に対応できており、安全が確保されている。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
5年に1度の橋梁定期点検の実施(点検の平準化)		橋	65	65	65	-	-		
目標値の設定根拠		法定点検を進めつつ、毎年バラツキの無い業務量を維持していく							
橋梁判定Ⅲの割合を令和元年度比の水準5%から1%ずつ減		%	4	3	2	令和6年	0		
目標値の設定根拠		修繕すべき判定Ⅲの橋梁が概ね順調に進行していることを確認するため							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①滋賀県建設技術センターによる橋梁点検の一括発注による業務の安定した実施。	一次評価コメント	外部委託により効率的に実施されている。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。							最終評価	継続

会計	01	一般会計			076				
予算	款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	04	交通安全施設整備費
事業名	02	交通安全施設整備事業費			所管部課	都市建設部	道路河川課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		86,246,832	7,456,000					57,100,000	21,690,832
		86,232,488	25,024,000			13,500,000	45,300,000	2,408,488	
事業の目的	① 歩行者やドライバー等の交通安全の向上を図るため道路施設の維持管理を行います。 ② 道路照明灯のLED化を進めます。 ③ 通学路の安全対策を図ります。 ④ 滋賀県における市内の道路整備に対し、経費の一部を負担することにより事業の進捗を図ります。								
	成果	① 経年劣化により破損や劣化したカーブミラーや路面標示を修繕し、安全に市道を利用できるようにしました。 ② 市道辻町五之里線の隧道区間のLED化工事を実施しました。 ③ 市内8箇所通学路の安全対策工事を実施しました。 ④ 滋賀県所管の道路(野洲甲西線)において整備の促進を図ることができました。							
実績		<道路施設の適正な維持管理>							
	① 修繕料 不点灯の照明灯や歩道の緊急修繕	899,470							
	<安心安全な道路の整備>								
	② 市道辻町五之里線道路照明灯LED化工事	30,896,800							
	③ ・委託料								
	高専通学路概略設計業務委託	6,578,000							
	市道小篠原稲辻線通学路交通安全対策基本設計委託業務	5,175,500							
	・工事請負費								
	通学路交通安全対策工事(9箇所)	13,565,369							
	歩道整備・カーブミラーの更新	21,425,800							
一灯式信号機撤去による交通安全対策	1,828,200								
<県事業市町負担金>									
・負担金補助及び交付金									
④ 県施行土木建設事業に係る市町負担金	1,500,000								

会計	01	一般会計			076h					
予算	款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	04	交通安全施設整備費	
事業名	02	交通安全施設整備事業費			所管部課	都市建設部	道路河川課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①通学路で児童が犠牲になる交通事故が発生していることから、危険箇所を抽出し優先度の高い箇所から安全対策を実施する必要がある。 ②水銀ランプが製造中止となったことを受け、年次的にLEDランプに更新していく必要がある。 ③区画線やガードレールは年月と共に劣化していくので、適正な維持管理が必要である。	一次評価コメント	歩行者やドライバーの安全を確保するため、確実に実施すべき事業である。					一次評価	a	
			事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①通学路にグリーンベルトやガードパイプを整備することで、ドライバーへ視覚的な注意喚起や事故発生時の歩道内への車両の進入を抑制し、児童の安全性が向上した。 ②水銀ランプをLEDランプすることで長寿命化(維持管理の省力化)と電気料金の低減化が可能になる。 ③区画線やガードレールを修繕し道路の安全性が向上した。	一次評価コメント	②若干目標に達していないが、引き続き計画的に進められたい。 ③多くのステークホルダーと課題を共有し、対策を検討することで、優先度の高いものから着実に対応されている。					一次評価	a	
			成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)				中期的目標
①通学路交通安全プログラムにおけるハード対策完了箇所数(積上げ)		箇所	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
			101	112		—	—			
目標値の設定根拠 関係機関と連携・分担して取り組んだ成果を参考指標として記載										
②街路灯のLED化		%	40	60	65	R7	100			
			45	55	-					
目標値の設定根拠 水銀灯が製造中止となっているため早期に更新を完了する。										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①危険箇所の気付きや効果的な安全対策を行うため、野州市通学路交通安全対策推進会議で多面的な視点から検討することができた。 ②LED化の進捗に伴い効率的な施設管理を行うための台帳整備を進めていく必要がある。 ③損耗や劣化した交通安全施設を計画的に修繕することができた。また、自治会からも破損箇所等の報告を受けることで早急に修繕することができた。	一次評価コメント	推進会議において多面的に評価でき、効率的に有効な対策が実施できている。					一次評価	a	
			二次評価		最終評価					
		概ね適正に実施されている。 現状水準を維持すべきものと評価できる。							継続	

会計	01	一般会計			077				
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園費
事業名	02	都市公園管理費			所管部課	都市建設部	都市計画課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		30,335,015	4,634,000				11,236,616		14,464,399
		23,627,862				5,909,531			17,718,331
事業の目的	① 地域ふれあい公園等の適切な維持管理を図ります。また、身近な公園の適正配置に向けた再編と再生を行います。 ② 都市公園の予防保全的な維持管理を図るため、公園施設長寿命化計画を策定します。 ③ 野洲市みどりの基本計画の施策を推進し、みどりの将来像である「豊かなみどりが活力と交流を生むまち」の実現に努めます。								
	成果	① 公園等の維持管理を地元自治会やシルバー人材センター、NPO団体等と実施し、適正な維持管理を図ることができました。令和4年度に策定した「公園再編計画」で示した分類の方針に基づき、自治会協議等を経て各公園の今後の方針を整理しました。 ② 都市公園の施設の安全性確保、維持補修等の平準化を図る公園施設長寿命化計画を策定しました。 ③ みどりの基本計画アクションプランの各施策の進捗管理を行いました。							
実績		① <都市公園及び地域ふれあい公園の維持管理> ・ 公園の設置状況 都市公園 14箇所、地域ふれあい公園 164箇所 ・ 都市公園水道・電気 光熱水費 288,497 ・ 市内都市公園等遊具修繕工事 修繕料 3,445,425 ・ 都市公園等遊具等点検業務委託 調査委託料 2,017,400 ・ 都市公園等管理業務委託 管理委託料 4,702,169 (西河原公園、中央公園、中央児童公園、さくら緑地、霞庭園) ・ 都市公園等清掃業務委託(野洲川ふれあい広場等) 清掃委託料 1,254,146 ・ 都市公園等除草業務委託(野洲川ふれあい広場等) 除草委託料 5,801,635 ・ 都市公園等樹木剪定業務委託 植木管理委託料 3,060,200 ・ 都市公園等樹木薬剤散布業務委託 散布業務委託料 379,022 ② <公園緑地の再編> ・ 公園施設等長寿命化計画策定業務委託 計画等策定委託料 9,268,600 ○ <その他> ・ 一般社団法人日本公園緑地協会会費 38,000							

会計	01	一般会計			077h					
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園費	
事業名	02	都市公園管理費			所管部課	都市建設部	都市計画課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①公園は、都市の活力、地域のコミュニティ活動、憩い、遊び場だけでなく、災害時の避難場所等重要な役割を担っており、適切な維持管理が必要である。 ②市民アンケートでも、公園の適切なマネジメントや魅力向上を望む意見が多く、利用促進に取組むために既存公園の再編や長寿命化を取組む必要がある。 ③みどりの基本計画に基づく各施策を推進し、「豊かなみどりが活力と交流を生むまち」の実現に取組む必要がある。	一次評価コメント 市民に憩いと潤いの場を提供するとともに、災害への備えとして都市公園を整備し、適正に管理していく必要がある。	一次評価							
			a							
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①地域の公園等の維持管理は地元自治会やシルバー人材センター、NPO団体等により適正な維持管理が行えている。 ②「公園再編計画」で示した分類の方針に基づき、自治会協議等を経て各公園の今後の方向性の整理が行えている。都市公園の施設の安全性確保、維持補修等の平準化を図り公園施設長寿命化計画にて取組む。 ③みどりの基本計画に基づく各施策を推進するため、アクションプランの進捗管理を行っている。	一次評価コメント 成果指標が目標に達していないため、改善に向けて取組を進めていく必要がある。	一次評価							
			b							
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
みどりの基本計画アクションプラン年度目標達成割合		%	100	100	100	R12	100			
目標値の設定根拠		みどりの基本計画に基づく各施策の進捗状況を確認するため。								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価								
担当課評価	①地元自治会やシルバー人材センターに委託することで経費の抑制と地元へ密着した維持管理が継続して行える。 ②「公園再編計画」の策定で統廃合等により公園の適正配置が図れ、維持管理費の縮減が行える。 ③みどりの基本計画アクションプランの進捗管理を行い市HPで公表する。	一次評価コメント 公園再編計画により、持続可能な公園管理に向けて取り組んでいることは評価できる。適正な管理状態を維持するため、効率的で持続可能な公園のあり方や管理手法を引き続き検討されたい。	一次評価							
			a							
二次評価	持続可能な公園管理に向けて公園の再編を図りつつ、身近な公園の適正配置を進められたい。								最終評価	
									要検討	

会計	01	一般会計			078					
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園費	
事業名	03	野洲川河川公園管理運営費			所管部課	都市建設部	都市計画課			
< 予算執行の実績報告書 > (単位：円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		13,156,000							13,156,000	
		14,056,000						14,056,000		
事業の目的	① 野洲川河川公園の利用者ニーズに応じ、地域密着型で民間活力を生かした効率的な施設の運営を実施します。									
	成果	① 指定管理者制度に基づき管理を委託している団体と年度協定を締結しました。令和5年度の利用者数が統計上減数していますが、令和4年10月の使用料条例改正に伴い、利用者集計方法を延べ人数から利用者実数に改めたことによるものであり、実質の利用者数は予約状況や使用料収入から推測して伸びています。								
実績		① < 特定非営利活動法人YASUIほほえみクラブに指定管理で委託 > ・ 指定管理委託 指定管理料 13,156,000								
	< 野洲川河川公園利用状況 > (単位：人)									
		施設名称	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	テニスコート	28,860	34,612	17,324						
	グラウンドゴルフ	17,780	17,569	16,692						
	陸上競技場	4,556	4,654	4,441						
	多目的運動場	7,287	5,628	5,217						
	野球場	5,120	6,263	4,195						
	その他施設	2,249	2,632	1,882						
	合計	65,852	71,358	49,751						
	※ 閉園期間	8/28~9/30	—	—						
	※ 新型コロナウイルス感染症対策として閉園した期間									

会計	01	一般会計			078h				
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園費
事業名	03	野洲川河川公園管理運営費			所管部課	都市建設部	都市計画課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 都市公園として緑地の保全と市民の健康の保持増進を担う、市内唯一の屋外多目的運動施設として必要であり、「野洲市みどりの基本計画」においても引き続き充実した維持管理に努める施設として位置付けている。	一次評価コメント	地域に開かれた屋外運動施設として、適正に管理するとともに、利用促進を図っていく必要がある。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 指定管理者制度にてNPO法人に維持管理を委託し、都市公園として地域密着型で民間活力を生かした効率的な運営管理を図っている。	一次評価コメント	利用者数の集計方法を見直され、大幅な減となっているが、利用実態から大きな増減はないものと思われる。一部施設で利用者が固定化しているとの意見もあるため、公平な運営となるよう工夫し、更なる利用拡大を図られたい。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
施設利用者数		人	70,000	70,000	50,000	R7	50,000		
			71,358	49,751					
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 市内のNPO法人に委託することで、地域に密着した様々な事業（グラウンド・ゴルフ月例会）や教室（テニススクール）の展開により市民サービスを提供している。使用料の改定により収入は増額しているが、人件費や物価高騰の影響で指定管理料の縮減に繋がっていない。	一次評価コメント	予約システムの導入により、利用者の利便性向上が図られている。より開かれた施設とし、利用拡大に繋がられたい。					一次評価	
								a	
二次評価	多くの方に利用いただけるよう工夫し、更なる利用拡大を図られたい。						最終評価		
							要検討		

会計	01	一般会計			079																																			
予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅対策費																															
事業名	01	住宅対策事業費			所管部課	都市建設部	住宅課																																	
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																																								
決算額	事業費	財源内訳																																						
		R5年度	財源内訳																																					
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																															
		9,840,976	2,939,000	1,221,000		550,000		5,130,976																																
		6,575,847	3,261,000	1,630,000				1,684,847																																
事業の目的	① 旧耐震基準により建築された木造住宅の耐震性向上を図るため、耐震診断員派遣事業を実施するとともに診断の結果、改修が必要とされた木造住宅の耐震改修工事費用の一部補助します。これにより一人でも多くの生命を守るための耐震改修にかかる意識の高揚を図ります。 ② 高齢者の居住の安定に関する法律等関係法令に基づき整備された高齢者向け優良賃貸住宅「ほほえみやすの郷」に係る家賃減額補助を行います。 ③ 空家対策では、適正な管理が行われていない空家等に対し、市民の生命、身体又は財産を保護すると共に、生活環境の保全を図る対策を行います。 ④ マンション管理組合自らによる適正な取組みを促すことを目的に、市の管理適正化推進計画を策定業務を行います。																																							
	成果	① 旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性能の向上を図るため、耐震診断員派遣事業を行い、地震に対する備えの意識啓発及び耐震改修促進を図りました。 ② 法令等により整備された高齢者向け優良賃貸住宅に対し、所得に応じて家賃の減額補助を行うことにより、高齢者の居住の安定の確保に努めました。 ③ 危険な特定空家を、近隣住民の安心、安全確保等のため略式代執行により解体しました。 ④ 野洲市マンション管理適正化推進計画を策定しました。																																						
		実績	① 木造住宅の耐震性能向上を図るため、耐震診断や補強案作成を補助する経費を支出しました。 耐震診断実施戸数 7戸 木造住宅耐震診断員派遣業務委託料 364,000 補強案作成戸数 6戸 木造住宅耐震補強案作成業務委託料 504,000 ■参考資料(合計欄は、H16年度からの累計数)																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断戸数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>構造評点0.7未満</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>構造評点0.7以上</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>補強案作成戸数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>										R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	合計	耐震診断戸数	5	5	9	7	326	構造評点0.7未満	5	5	9	6	298	構造評点0.7以上	0	0	0	1	28	補強案作成戸数	5	5	9	6
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	合計																																	
耐震診断戸数	5		5	9	7	326																																		
構造評点0.7未満	5	5	9	6	298																																			
構造評点0.7以上	0	0	0	1	28																																			
補強案作成戸数	5	5	9	6	56																																			
① 地震災害における道路に面するブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、撤去に要する経費を補助しました。 撤去実施戸数 8戸 ブロック塀等撤去補助金 756,000 ② 高齢者向け優良賃貸住宅「ほほえみやすの郷」に係る家賃減額に要する家賃補助を行いました。 家賃減額補助戸数 13戸 家賃減額補助金 3,260,000 ③ 高木地先の危険な特定空家を、略式代執行により解体工事を実施しました。 高木特定空家解体工事 1,030,700 ④ アンケート調査、現地調査、ヒアリング調査等を行い、野洲市マンション管理適正化推進計画を策定しました。 計画策定支援業務委託 3,828,000																																								

会計	01	一般会計			079h				
予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅対策費
事業名	01	住宅対策事業費			所管部課	都市建設部	住宅課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性能の向上を図り、地震への備えの意識啓発及び耐震改修促進を図る必要がある。 ②地震等の災害におけるブロック塀等の倒壊による事故防止及び避難通路の確保をすることにより、地震に強い安全なまちづくりを推進する必要がある。 ③空家等の適正な管理を啓発し、危険な空家の管理意識の高揚を図る必要がある。		一次評価コメント		住宅の安全を確保し、良好な住環境を保持するため、市が実施すべき事業である。			一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①木造住宅の耐震性能の向上のため、耐震診断員派遣事業を行い、地震への備えの意識啓発及び耐震改修促進を図りました。 ②道路に面した危険なブロック塀等の撤去補助事業を行い、地震に強い安全なまちづくりの推進を図りました。 ③空家等の適正な管理を啓発するため、危険空家の解体補助事業について広報を行い、危険な空家の管理意識の高揚を図りました。		一次評価コメント		補助メニューだけでなく、様々な助言や支援により、効果的に事業を推進していると評価できる。今後も引き続き、特定空家に至らないよう管理指導に取り組みきたい。			一次評価	
								a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
耐震診断戸数		戸	-	-	10	R7	10戸/年		
目標値の設定根拠			9	7	-		補助金制度の周知を図り、木造住宅の耐震化率UPを目指す		
ブロック塀等撤去実施戸数		戸	-	-	10	R7	15戸/年		
目標値の設定根拠			5	8	-		補助金制度の周知を図り、地震によるブロック塀等の倒壊の減少を目指す		
特定空家戸数		戸	-	-	0	R7	0戸/年		
目標値の設定根拠			1	0	-		空家の適正管理の促進を図り、危険な空家の発生防止を目指す		
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①③県及び県内市町と一体となって木造住宅の耐震化・ブロック塀等の撤去・空家の適正管理を進めていることにより、広域的な課題解決に向け取り組むことが出来ている。なお、令和4年度に認定した特定空家は令和5年7月に略式代執行により解体を実施しました。以降、市内に特定空家はありません。		一次評価コメント		国、県や関係機関と協力して、広域的に実効性のある取組がなされている。			一次評価	
								a	
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価する。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計			080					
予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	
事業名	01	消防団活動費			所管部課	市民部	危機管理課			
< 予算執行の実績報告書 > (単位: 円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R5年度	財源内訳							
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	30,193,909	4,880,149				23,286,991		2,026,769		
	24,893,482				487,564			24,405,918		
事業の目的	① 地域の防災の要である消防団員に対して、年額報酬と出勤報酬を支払います。 ② 消防団員等が活動中に災害を受けた場合に損害や社会復帰を補償するため、公務災害補償金等を負担します。消防団員を退職する際には多年の苦勞に報いるため退職金を支払います。 ③ 消防団活動に必要な消耗品や備品を購入し、災害時に備えます。									
	成果	① 消防団員前期154人、後期157人に対し、条例に定める額の年額報酬を支払いました。また、災害出勤、消防団訓練、自治会等への訓練指導の出勤に対して出勤報酬を支払いました。 ② 消防団員等公務災害補償等共済等に関する法律施行令第6条第1項の規定に基づき、掛け金を支払いました。 ③ 消防団の活動に必要な被服や消防ホース等を購入しました。また、消防団の力向上モデル事業に採択され、震災対応資機材を拡充しました。								
		① < 消防団員報酬 > ・ 消防団員報酬 報酬 14,638,041 ② < 消防団員公務災害等に係る補償に関する事業 > ・ 公務災害補償掛金 共済費 514,995 ・ 消防団員退職報償掛金 共済費 3,417,600 ・ 退職報償金 報償金 1,266,000 ③ < 消防団活動に必要な備品等の購入 > ・ 団員被服(制服・活動服等)購入代等 消耗品費 1,503,746 ・ 消防ホース、新採対応資機材購入代等 備品購入費 5,236,190 出勤実績 ・ 火災出勤件数 1件(延べ40人) ・ 捜索出勤件数 3件(延べ139人) ・ 風水害出勤件数 2件(延べ97人)								

会計	01	一般会計			080h				
予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事業名	01	消防団活動費			所管部課	市民部	危機管理課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①消防組織法に基づく多様な任務を着実に継続的に推進していく必要がある。 ①消防団は消火活動のみならず、地震や風水害等多数の動員を必要とする大規模災害時の救助救出活動、避難誘導、災害防衛活動などで重要な役割を果たすものであり、地域防災に必要不可欠である。						一次評価コメント	地域での災害対応に必要な不可欠な組織であり、市として推進すべき事業である。	一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①年間では、1件の消火活動に消防団員延べ40名が対応した。 ①年間では、2件の水防活動に消防団員延べ97名が対応した。						一次評価コメント	幸いにも本市では大規模災害は発生していないが、あらゆる状況に対応できる体制を維持していく必要がある。	一次評価
									a
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①火災・水防活動出勤者数		人	-	-	-	R6	-		
目標値の設定根拠		各種災害対応に必要な出勤者数を確保する							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価							
担当課評価	①常備消防を通して研修や訓練を積み重ね、地域防災に係る人材育成に繋げ、自主防災組織等への訓練指導を実施している。 ①災害発生時には、自主防災組織等と連携して対応することで、地域の総合的な防災力の強化に役立っている。						一次評価コメント	地域の自主防災組織等とも連携し、市民自らが担い手となっていると評価できる。	一次評価
									a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価
									継続